

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月29日

【事業年度】 第35期(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

【会社名】 株式会社ジンスホールディングス

【英訳名】 J I N S H O L D I N G S I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 田中 仁

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市川原町二丁目26番地4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」
で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号 飯田橋グラン・ブルーム30F

【電話番号】 03-5275-7001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 荒川 幸典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		2018年 8 月	2019年 8 月	2020年 8 月	2021年 8 月	2022年 8 月
売上高	(百万円)	54,872	61,893	60,258	63,898	66,901
経常利益	(百万円)	5,627	7,015	5,827	5,020	3,789
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	3,097	3,869	1,687	3,292	750
包括利益	(百万円)	3,055	3,827	1,542	3,623	1,063
純資産額	(百万円)	19,707	22,370	17,763	20,219	20,406
総資産額	(百万円)	31,499	36,628	53,392	53,007	54,721
1株当たり純資産額	(円)	821.95	933.01	761.05	866.29	874.33
1株当たり当期純利益	(円)	129.17	161.40	71.49	141.07	32.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	67.40	127.35	27.37
自己資本比率	(%)	62.6	61.1	33.3	38.1	37.3
自己資本利益率	(%)	16.6	18.4	8.4	17.3	3.7
株価収益率	(倍)	44.20	36.37	102.40	50.90	132.56
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,742	6,877	7,749	5,058	4,391
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,064	2,836	3,878	3,175	3,853
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,996	1,724	12,438	3,758	2,769
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	5,531	8,479	24,667	23,206	21,430
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	3,084 〔843〕	3,538 〔973〕	3,707 〔1,251〕	3,641 〔1,205〕	3,599 〔1,434〕

(注) 1 第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	2018年 8 月	2019年 8 月	2020年 8 月	2021年 8 月	2022年 8 月
売上高及び営業収益 (百万円)	45,232	40,209	3,761	4,037	4,462
経常利益又は 経常損失() (百万円)	5,785	5,485	1,792	559	989
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,459	3,225	1,844	227	1,349
資本金 (百万円)	3,202	3,202	3,202	3,202	3,202
発行済株式総数 (株)	23,980,000	23,980,000	23,980,000	23,980,000	23,980,000
純資産額 (百万円)	19,609	21,684	13,640	12,245	10,221
総資産額 (百万円)	28,040	25,998	36,784	34,202	32,444
1株当たり純資産額 (円)	817.87	904.40	584.40	524.65	437.94
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額) (円)	48.00 (-)	50.00 (-)	25.00 (-)	45.00 (25.00)	17.00 (17.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	144.30	134.52	78.14	9.74	57.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.9	83.4	37.1	35.8	31.5
自己資本利益率 (%)	18.9	15.6	10.4	1.8	12.0
株価収益率 (倍)	39.57	43.64	-	-	-
配当性向 (%)	33.3	37.2	-	-	-
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	2,047 〔758〕	52 〔5〕	53 〔5〕	64 〔5〕	70 〔7〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	89.3 (109.6)	92.5 (97.8)	115.4 (107.3)	113.9 (132.8)	69.0 (136.2)
最高株価 (円)	7,090	7,120	8,040	8,890	8,310
最低株価 (円)	4,730	5,040	4,960	6,330	3,480

(注) 1 第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第33期から第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 第33期から第35期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。なお、2022年4月4日以降の最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(プライム市場)におけるものであります。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

5 当社は、2019年7月1日付で会社分割を行い持株会社へ移行いたしました。これにより、第33期以降の経営指標等は、第31期及び第32期と比較して大きく変動しております。

2 【沿革】

現在に至るまでの沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
1988年7月	群馬県前橋市に資本金5百万円にて、服飾雑貨並びに生活雑貨の企画・製造・卸売を目的に、有限会社ジェイアイエヌ（現 株式会社ジズホールディングス）を設立し事業を開始
1991年7月	有限会社ジェイアイエヌの組織を変更して株式会社ジェイアイエヌとし、資本金を10百万円に増資
2001年4月	福岡県福岡市の天神ビブレ店内に、「ジズ天神店」を出店しアイウェア事業へ進出
2006年8月	株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場 公募増資により、資本金518百万円となる
2008年8月	本社機能を群馬県前橋市から港区北青山に移転し、東京本社とする
2010年9月	中国遼寧省瀋陽市に当社100%出資にて吉姿商貿(瀋陽)有限公司を設立し、中国に進出
2011年6月	新設分割によりレディス雑貨の販売を行う株式会社ブランドニューデイを完全子会社として設立
2011年10月	中国上海市に当社100%出資にて睛姿商貿(上海)有限公司（現 睛姿(上海)企業管理有限公司）を設立
2012年8月	公募増資により、資本金3,202百万円となる
2012年12月	中国北京市に当社100%出資にて睛姿美視商貿(北京)有限公司を設立
2013年5月	株式会社東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2013年12月	米国デラウェア州に当社100%出資にてJINS US Holdings, Inc. を設立 米国カリフォルニア州サンフランシスコ市にJINS US Holdings, Inc. が100%出資にてJINS Eyewear US, Inc. を設立
2014年7月	東京本社を現在の千代田区富士見に移転
2015年6月	台湾台北市に当社100%出資にて台湾睛姿股份有限公司を設立
2015年12月	英国領ケイマン諸島に当社100%出資にてJINS CAYMAN Limitedを設立
2016年2月	中華人民共和国香港特別行政区にJINS CAYMAN Limitedが100%出資にてJINS ASIA HOLDINGS Limitedを設立
2016年8月	JINS ASIA HOLDINGS Limitedを中間持株会社とした中国事業再編を実施
2016年9月	会社分割により当社のメンズ雑貨事業を当社100%子会社である株式会社ブランドニューデイに承継（同日付で株式会社フィールグッドに商号変更）
2018年5月	群馬県前橋市に当社100%出資にて株式会社ジズジャパン（現 株式会社ジズ）を設立
2018年6月	中華人民共和国香港特別行政区にJINS ASIA HOLDINGS Limitedが100%出資にてJINS Hong Kong Limitedを設立
2018年12月	東京都千代田区に当社100%出資にて株式会社Think Labを設立

年月	概要
2019年7月	<p>会社分割により、株式会社ジズジャパン（同日付で株式会社ジズに商号変更）に、当社の営む一切の事業（ただし、当社及び当社がその株式を保有する会社の事業活動に対する支配及び管理に関する事業並びにグループ運営に関する事業を除く）を承継</p> <p>株式会社ジズホールディングスに商号変更し、持株会社体制へ移行</p>
2020年2月	<p>総額200億円の2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行</p>
2020年3月	<p>晴姿商貿(上海)有限公司を管理性会社に改組し、晴姿(上海)企業管理有限公司に商号変更</p>
2020年8月	<p>株式会社フィールグッドが運営しているレディス雑貨事業及びメンズ雑貨事業から撤退</p>
2021年2月	<p>株式会社フィールグッドが清算終了</p>
2021年7月	<p>FITTINGBOX S.A.と資本業務提携契約を締結し、同社を持分法適用関連会社化</p>
2022年4月	<p>東京証券取引所プライム市場に移行</p>
2022年10月	<p>株式会社ヤマトテクニカルの第三者割当増資を引き受け子会社化</p>

3 【事業の内容】

(1) 事業内容について

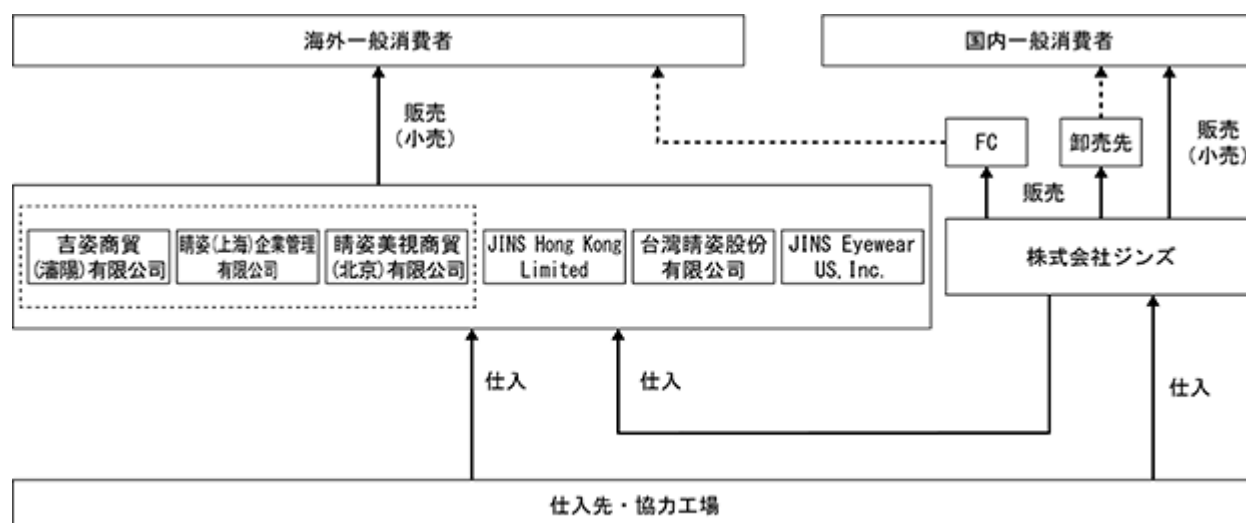
当社グループは、株式会社ジンスホールディングス（当社）、連結子会社11社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社1社により構成されております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業にかかる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

報告セグメント	会社名	区分
国内アイウェア事業	株式会社ジンス	連結子会社
海外アイウェア事業	吉姿商貿(瀋陽)有限公司	連結子会社
	睛姿(上海)企業管理有限公司	連結子会社
	睛姿美視商貿(北京)有限公司	連結子会社
	JINS US Holdings, Inc.	連結子会社
	JINS Eyewear US, Inc.	連結子会社
	台灣睛姿股份有限公司	連結子会社
	JINS CAYMAN Limited	連結子会社
	JINS ASIA HOLDINGS Limited	連結子会社
	JINS Hong Kong Limited	連結子会社
その他	株式会社ジンスホールディングス	当社
	株式会社Think Lab	連結子会社
	株式会社ジンスノーマ	非連結子会社
	FITTINGBOX S.A.	持分法適用関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



※上記系統図以外に、当社、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社1社があります。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
株式会社ジンス (注) 2、3	群馬県前橋市	110百万円	日本におけるアイ ウェアの企画・生 産・流通・販売	100.0	経営指導 資金の貸付等
吉姿商貿(瀋陽) 有限公司	中国遼寧省 瀋陽市	1,000千米ドル	中国におけるアイ ウェアの販売	100.0 (100.0)	-
睛姿(上海)企業管理 有限公司 (注) 2、3	中国上海市	21,570千米ドル	中国におけるアイ ウェア事業の統括 及びアイウェアの 販売	100.0 (100.0)	資金の貸付等
睛姿美視商貿(北京) 有限公司	中国北京市	700千米ドル	中国におけるアイ ウェアの販売	100.0 (100.0)	-
JINS US Holdings, Inc. (注) 2	米国 デラウェア州	48,500千米ドル	米国におけるアイ ウェア事業の統括	100.0	-
JINS Eyewear US, Inc. (注) 2	米国カリフォル ニア州	48,480千米ドル	米国におけるアイ ウェアの販売	100.0 (100.0)	-
JINS CAYMAN Limited	英国領 ケイマン諸島	3.76米ドル	アジアにおけるア イウェア事業の統 括	100.0	-
JINS ASIA HOLDINGS Limited (注) 2	中国香港 特別行政区	220,432千香港ドル	アジアにおけるア イウェア事業の統 括	100.0 (100.0)	-
台灣睛姿股份有限公 司	台湾台北市	81,000千台湾ドル	台湾におけるアイ ウェアの販売	100.0	-
JINS Hong Kong Limited	中国香港 特別行政区	45,000千香港ドル	香港におけるアイ ウェアの販売	100.0 (100.0)	-
株式会社Think Lab	東京都 千代田区	100百万円	オフィススペース の企画・運営・管 理・コンサルティ ング	98.4	資金の貸付等

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
FITTINGBOX S.A.	仏国 トゥールーズ	348千ユーロ	情報処理研究調査・ソフトウェアパッケージソフト・ウェブサイト開発、ウェブサイト上での広告スペースのマーケティング	21.3	-

- (注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合(%)」欄の()内は、当社の子会社等が所有する議決権の比率を内数で示しております。
2 特定子会社であります。
3 株式会社ジズ及び晴姿(上海)企業管理有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株式会社ジズ)

主要な損益情報等	売上高	53,903	百万円
	経常利益	4,001	"
	当期純利益	2,476	"
	純資産額	10,192	"
	総資産額	26,100	"

(晴姿(上海)企業管理有限公司)

主要な損益情報等	売上高	7,050	百万円
	経常損失()	440	"
	当期純損失()	789	"
	純資産額	2,187	"
	総資産額	6,261	"

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内アイウェア事業	2,118 [1,337]
海外アイウェア事業	1,411 [90]
その他	70 [7]
合計	3,599 [1,434]

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員（1年以下の有期雇用契約者である準社員、契約社員及びアルバイト、並びにパートタイマー（1日8.0時間換算））の年間平均雇用人員数であります。
- 3 従業員数欄の〔外書〕における臨時従業員数が前連結会計年度末比229名増加していますが、主として店舗数の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
70 [7]	40.3	6.1	7,688,602

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員（1年以下の有期雇用契約者である準社員、契約社員及びアルバイト、並びにパートタイマー（1日8.0時間換算））の年間平均雇用人員数であります。
- 3 提出会社の従業員数は全てセグメントの「その他」に含まれるため、合計人数のみを記載しております。
- 4 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場環境の変化に対し組織的に対応し、かつ、グローバルでの成長を確実なものとするため、ブランドビジョンを「Magnify Life」（人々の生き方を豊かに広げる）とし、このブランドビジョンを実践していく上での行動指針（Attitude）を「Progressive」、「Inspiring」、「Honest」と定めております。

当社グループでは、社内及び顧客との間で「Magnify Life」を共有し、「Magnify Life」に基づいた顧客体験を提供することでブランドビジョンの浸透を図り、持続的な成長を実現してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、メガネ等のアイウェアの企画、製造、販売を一貫して行うSPA体制により、メガネを必要とされるすべての方に高品質・高機能なメガネを市場最低・最適価格で提供してまいりました。アイウェア事業を推し進めていく中、商品力、接客力の向上に努めながら、イノベティブなプロダクトの開発や様々なニーズに応えられるサービスの導入を進めるなど、顧客価値を高めるビジネスモデルを構築し、継続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

市場環境

国内眼鏡小売市場につきましては、子どもの外遊びの減少やスマートフォン、タブレット端末等の利用増加による近視の低年齢化や視力低下のリスクが高まる高齢人口の増加等、近視リスクの増加が社会問題となっております。しかしながら、足元の市場規模全体としては新型コロナウイルス感染症の影響等により需要は減少しております。国内における競合環境につきましては、市場全体の傾向は低価格志向が進んでおり、低価格均一料金をビジネスモデルとした事業者のシェアが増加しております。

海外眼鏡小売市場につきましては、国内と同様にスマートフォン、パソコンの利用増加等により視力矯正が必要な人口が増加しています。中国をはじめとしたアジア圏では、近視人口が増加しており、眼鏡の市場規模は拡大しております。また当社を模倣した眼鏡チェーンも数多く出店しており、競合環境は激しさを増しております。米国においては、眼科での販売や眼科と提携した眼鏡店での販売及び全国規模の大型小売店舗内での販売が主流ですが、近年ではEC販売が伸長しております。

商品戦略

商品戦略につきましては、高品質・高機能なメガネを市場最低・最適価格で提供することを基本方針としつつ、「エアフレーム」「JINS 花粉CUT」といった新しい価値をもたらす商品開発を継続的に進めてまいります。また、バイオレットライトを用いた近視進行抑制メガネ型医療機器といったようなお客様により良い価値を提供できるイノベティブなプロダクトの開発を進めてまいります。

レンズにつきましては、大手レンズメーカーの薄型非球面レンズを標準装備としており、度数にかかわらず追加料金0円で提供しております。オプションレンズも、パソコンやスマートフォンから放出されるブルーライトをカットする「JINS SCREENレンズ」や主にお子様向けに眼に必要とされているバイオレットライトを取り込むことができる「JINS VIOLET+」など豊富な種類をお求めやすい価格で取りそろえております。

店舗戦略

店舗戦略につきましては、ECサイトでの販売を推進しながらも、度数測定やフィッティング調整など、まだ店舗でしか提供できないサービスがあること、また未進出の地域や認知度の低い地域があることから、引き続き店舗網の拡充に努めてまいります。

国内アイウエア事業においては、前橋市に出店した「JINS PARK」をはじめとした地域に根差した店舗の出店に注力し、ロードサイド型店舗や小型のショッピングセンターへの出店を強化しております。また、アプリで商品選びから決済まで完結し、待ち時間なく店舗でメガネの受け取りが可能になるサービスの提供やスタッフがサポートしながらお客様ご自身の操作で検眼することができる自動検眼機の導入など、新たな購買体験を提供できるよう進めてまいります。

海外アイウエア事業においては、既存店の着実な増収及び適切な新規出店を行うことに加え、よりローコストで運営できるEC販売を強化することで収益性の向上に取り組んでいくとともに、さらなるグローバルネットワークの拡充に努めてまいります。

デジタル戦略

当社グループを取り巻く社会環境においては、新型コロナウイルスの影響による新しい生活様式の浸透やリモートワークの定着等により、消費者の価値観や購買行動が大きく変化しております。

このような経営環境の変化が見られる中、当社グループがさらなる成長を実現していくために、デジタルトランスフォーメーションを加速させ、顧客価値向上及び業務効率化の推進を最重要課題として取り組んでいく方針です。進出している各国、各地域において、かねてより進めているECサイトでの販売やアプリの活用をさらに推し進め、操作性や機能の向上、新規サービスの導入等による利便性の高い購買体験を提供してまいります。また、店舗オペレーションに限らず、本部における商品管理、業績管理等の業務においてもより高度なデジタル化を図り、最適化、効率化を進めることでコスト削減に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、将来にわたる継続的な事業の拡大を通じて、当社グループの企業価値を向上させていくことを目指しております。その中で、経営指標としては国内アイウエア事業及び海外アイウエア事業の収益性を重視しながら事業の成長性を高め、連結業績における営業利益及び売上高営業利益率並びに自己資本当期純利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上の課題

イノベティブなプロダクト開発の強化

当社グループは、これまでも「エアフレーム」や「JINS SCREEN」といったアイウエアに新しい価値をもたらす商品の開発を進めてまいりましたが、競争環境の激しい市場の中ではすぐにコモディティ化してしまい、商品の競争優位性がなくなってしまうことが課題であると認識しています。

そういった環境の中でも、独自のテクノロジーによりセンサーで心と体の状態を捉え、連動するアプリで可視化できるアイウエア「JINS MEME」の開発や「近視のない世界の実現」に向けた取り組みの一環として、バイオレットライトを用いた近視進行の抑制を目的としたメガネ型医療機器の開発の共同プロジェクトを推進するなど、お客様との双方向のコミュニケーションを重ねながら、お客様のニーズにマッチした商品を安定的かつ継続的に開発し提供できるよう取り組んでまいります。

サプライチェーンの再構築

当社グループは、店舗で販売している商品のデザインや企画は自社で行っていますが、その製造は主に中国の協力工場に製造を委託しております。海外での生産拠点の一極集中はグローバルな経済動向や為替変動などのリスクにさらされており、将来に亘る継続的かつ安定的な商品調達に課題があると認識しています。

そのため、当社の主たる販売網を持つ日本国内での商品生産拠点を開拓し、生産拠点の分散化を進めるとともに、店頭までのリードタイムを短縮できるよう取り組んでまいります。

持続的な店舗展開の推進

当社グループは、国内の店舗展開として、都心部や地方の中核都市及びその近郊、広域型ショッピングセンター、百貨店や駅ビル等を中心に出店を行うとともに、一部郊外ロードサイドの出店を行う等、ロケーションの多様化を推進してまいりましたが、単一フォーマットによる店舗展開を行っていたため、ロケーションやMD（マーチャンダイジング）の多様化に合わせた店舗の構築が重要な課題であると認識しております。

そこで、今までどおり、未出店の地域や郊外ロードサイドへの出店を進めつつ、現状の広さでは十分なサービス、商品展開ができない狭小店舗から、お客様に最適な購買体験をしていただくことができ、かつ生産性の高い規模の店舗へのスクラップ&ビルドを進めるなど、更なる店舗基盤の強化を進めてまいります。

デジタルトランスフォーメーションの推進

当社グループは、かねてよりECサイトでの販売やアプリの活用を進めておりますが、当社グループを取り巻く社会環境においては、ネットショップやデリバリービジネスなど対面を伴わない商取引が拡大しております。

そういった環境の中で、ECサイトでの販売やアプリの活用を推し進めながら、店舗での接客、立ち寄りやすさといった長所も活かし、店舗とネットの相互の利点を組み合わせた取り組みを進めております。また、フランスのデジタルアイウェアカンパニーであるFITTINGBOX社と資本業務提携し、同社の保有するバーチャル試着及びAR(拡張現実)ソリューションをはじめとした先進的なデジタル技術を取り入れ、お客様のニーズに合わせた利便性の高い購買体験を提供してまいります。また、お客様との接点に限らず、本部における商品管理、業績管理等の業務においてもより高度なデジタル化を図り、最適化、効率化を進めることでコスト削減に努めてまいります。

グローバル展開の推進

当社グループが、今後とも持続的な成長を成し遂げるためには、グローバル展開の推進が重要であります。海外ビジネスを拡大していくためには人的リソースが不十分であると認識しております。

今後、海外ビジネスに精通した人材の確保と海外人材の採用を積極的に行い、市場環境調査や経営管理面での充実を図るだけでなく、既存の事業展開にとらわれず、海外展開後の新たなビジネスモデルを構築し、効率的な海外展開が可能となるよう経営基盤を強化してまいります。

サステナビリティ活動の推進

当社グループは、新たに「アイウェアを通して、未来の景色を変えていく。」というサステナビリティ・ステートメントを定め、「Magnify Life」というビジョンを事業活動を通じて実現し、持続可能な社会作りと企業価値の向上を目指しております。

今までの取り組みを振り返ると、外部評価を踏まえれば決して十分な状況ではないと認識しております。新たなサステナビリティ・ステートメントのもと、今後取り組むべき重点領域を「環境への配慮」「安心の製品とサービス」「サプライチェーンの労働環境整備」「ヘルスケア・イノベーション」「社会への貢献」「健全なガバナンス」の6つと定め、社会的責任を果たすとともに、持続的な社会貢献に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

	リスクの内容	リスクに対する対応策
医師法第17条の規定に関連する規制について	<p>日本国内においては、眼鏡販売の際に医師資格を有しない者が行う度数測定が医行為に該当するか否かについて、法律上明確な規定はありませんが、一般的には眼鏡を選択するための補助行為であって人体に害を及ぼすおそれが殆どない場合は医行為に該当しないとされておりあります。</p> <p>当社グループの行う度数測定の補助行為は、人体に保健衛生上の危害を生じさせない範疇にとどまるものであり、過去に人体に重要な影響を与えた事実もありません。</p> <p>さらに、当社グループではこのような補助行為でも、十分な技術や知識の裏づけが必要であると考え、社内研修制度の充実に注力しております。</p> <p>しかし、法令・諸規則改正やその解釈の変更等により、上記のような度数測定の補助行為が医行為に該当すると判断された場合、ビジネスモデルの転換に伴う売上高の減少その他の理由により、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。</p>	<p>国内アイウエア店舗における眼鏡の販売時に、お客様の目に合った度数のレンズを選択するための度数測定の補助を行っておりますが、医行為に該当する目の診断及び検診等は行っておりません。通常の営業活動においても、医行為ととられかねない行為をして医師法に違反しないように注意を払っております。</p>
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に関する規制について	<p>当社グループは、国内アイウエア事業において、眼鏡レンズ及び既製老眼鏡の一部を海外メーカーより直接輸入し、コンタクトレンズを国内企業より仕入れて販売しております。眼鏡レンズ及び既製老眼鏡は、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（薬機法）」上の一般医療機器に、コンタクトレンズは薬機法上の高度管理医療機器に該当し、これらを輸入又は販売する行為は薬機法の規制を受けております。</p> <p>当社グループは、薬機法及び関連法令、各種省令の規制の下、レンズ等の適正な品質管理に努めておりますが、万一各種規制に抵触し、当該許可が取り消される等した場合、商品の供給に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。</p>	<p>眼鏡レンズの輸入販売を統轄する株式会社ジンスの東京本社において、薬機法第23条の2第1項に定める第三種医療機器製造販売業許可を取得し、眼鏡レンズの保管等を行う同社の物流センターにおいて薬機法第23条の2の3第1項に定める医療機器製造業登録をしております。また、コンタクトレンズを販売する同社の各店舗、東京本社及び物流センターにおいて、薬機法第39条第1項に定める高度管理医療機器等販売業許可を取得しております。また、それぞれの専門部署を設け、薬機法及び関連法令の規制に従い、レンズ、コンタクトレンズ等の適正な品質管理に努めており、各種規制に違反しないように注意を払っております。</p>

	リスクの内容	リスクに対する対応策
個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)について	当社グループは、事業活動において顧客の氏名及び住所等の個人情報の提供を受けているため、個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者に該当します。そのため当社グループでは、社内管理体制の整備及び従業員への周知徹底とともに、個人情報の流出防止対策にも万全を期しておりますが、万一個人情報外部へ流出するような事態となった場合には、信用失墜に伴う売上高の減少その他の理由により、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。	「プライバシーポリシー」「個人情報保護規程」「情報セキュリティポリシー」「情報セキュリティ規程」等を制定しており、情報の重要度により適切な管理ができるよう定め、個人情報の管理を徹底しております。また月に1度、「個人情報委員会」及び「情報セキュリティ委員会」を実施し、運用・管理について監視し、常に改善を図っております。
製造物責任法(PL法)について	当社グループが販売する眼鏡及びコンタクトレンズ等の製品の欠陥により顧客の身体、財産等を毀損した場合、損害賠償金の支払、回収費用、代替品への対応費用等の多額のコスト負担のほか、社会的信頼の喪失等により当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。	販売する眼鏡及びコンタクトレンズ等に安全上の欠陥が生じないよう、品質管理部門を設置し、細心の注意を払うとともに、顧客からの相談窓口を設置し、製品販売後の苦情等にも対応しております。製品事故に関し顧客に対する損害賠償責任が生じた場合に備え、賠償責任保険にも加入をしております。

(2) 業界環境に係わるリスクについて

	リスクの内容	リスクに対する対応策
国内視力矯正眼鏡市場の成熟化について	当社グループの国内アイウェア事業が事業領域とする日本国内眼鏡小売市場のうち視力矯正眼鏡市場は成熟化が進んでおりますが、競合環境その他構造的な変化等により市場全体が大きく縮小した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。	当社グループのアイウェア商品に対する市場のニーズは強く、また出店形態、販売形態を見直し再構築することにより、国内市場における収益向上の余地はまだあると考えておりますが、同時に、海外市場への事業拡大及び新規事業への進出も図っております。
代替商品・代替サービスの普及、及び出現について	レーザー装置による視力矯正手術等の代替商品・代替サービスの普及や、予想を上回る技術革新等により新たな視力矯正手段が出現し、眼鏡小売市場全体が大きく縮小した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。	視力矯正目的以外のブルーライトカット、花粉カット等の機能性商品の拡充を図るとともに、眼鏡小売事業だけでなく、JINS MEME事業や地域共生事業を含め、常に新たな事業の展開を模索しております。
自然災害について	当社グループの店舗施設及び物流拠点の周辺地域において、地震、津波等の大規模災害が発生したことにより同施設が甚大な被害を受け、長期間にわたり販売行為や店舗への商品供給等の事業活動を行うことができなくなった場合には、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。	自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、物流拠点を関東と関西の2か所に設置するとともに、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めております。
感染症の流行	新型コロナウイルス等の感染症が急速に拡大し、パンデミックが発生した場合、当社グループの生産拠点及び事業所の営業停止や店舗の休業が発生する可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。	当社グループは、事業継続計画に基づき、特定の生産拠点、物流拠点等において感染症が発生した場合でも、その影響を極小化すべく体制を構築しております。本社部門においては、在宅勤務が可能な環境を整備しており、また、時差出勤の推奨、職場でのマスク着用の徹底、社内会議のウェブ会議やウェブ配信への切り替えを実施しております。店舗の休業に対しては、EC販売への誘導を図る等、当社グループ全体で影響を軽減できるようビジネスモデルの変革を図っております。

	リスクの内容	リスクに対する対応策
--	--------	------------

情報セキュリティについて	IT利活用を推進して間接業務の効率化・生産性の向上を図る一方で、情報化の進展に伴い情報セキュリティリスクが高まっています。重要な会社の情報資産の漏洩、情報システムの停止、データの消失・改ざん等の事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。	情報セキュリティに関する最大のリスクは、サイバー攻撃と内部関係者による情報漏洩であると考えております。当社グループでは、ITガバナンス専門部署を設置し、リスクを引き起こす要因ごとにセキュリティ対策を講じることにより、情報セキュリティリスクを低減し、セキュリティインシデント対策を強化しております。
--------------	--	--

(3) 金融環境の変化について

	リスクの内容	リスクに対する対応策
金利情勢の変動について	当社グループは、出店等の設備資金及び運転資金について、一部銀行借入による資金調達を実施しており、今後も将来的な資金需要に応じて銀行借入等による資金調達を行う可能性があります。 今後の有利子負債依存度の上昇や金融情勢の変化により金利水準が上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。	有利子負債依存度を引き下げる努力をするとともに、金利情勢に柔軟に対応できるよう、機動的な資金調達を行っております。
資金調達環境の変化について	当社グループは、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能とするため、取引銀行との間でコミットメントライン契約を締結しておりますが、今後の金融情勢の変化や当社グループの損益状況並びに純資産額の推移等により必要な資金調達に支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。 また、当社は、2020年2月12日に、2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行しております。当社株価が転換価額を下回る水準で推移する等により、上記の各転換社債の株式への転換が進まなかった場合には、各満期において残存する転換社債につき額面での一括償還が必要となり、当社は他の資金調達手法によることを含め、リファイナンス等の対応が必要となる可能性があります。	設備資金及び運転資金等を機動的かつ安定的に調達するため、取引銀行との間でコミットメントライン契約を締結しており、また、取引銀行と良好な関係を維持し、必要な資金調達に支障をきたさないようにしております。

	リスクの内容	リスクに対する対応策
為替変動の影響について	<p>当社グループは、主要商品である眼鏡フレームの大部分とレンズの一部を中国等の海外から直接輸入しているため、仕入原価は為替相場変動の影響を受けます。また、当社グループは、当連結会計年度末現在において、海外連結子会社9社（うち事業会社6社）及び海外持分法適用関連会社1社（以下海外関係会社）を有しており、海外関係会社の外貨建ての財務諸表金額は、当社連結財務諸表において日本円に換算されるため、当社連結財務諸表は日本円と各通貨間の為替相場変動の影響を受けます。為替相場が急激に変動した場合、輸入仕入原価の高騰や海外連結子会社の日本円建て財務諸表数値の変動等により、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。</p>	<p>仕入原価については、為替の変動を注意してチェックし、円高時に支払通貨を確保しておく等、当社グループの業績及び財政状態への影響が最小限になるよう為替変動リスクを抑えております。また、国内生産体制の確立を進めることにより、仕入原価に対する為替相場変動の影響の低減を図ってまいります。</p>

(4) 当社グループのビジネスモデルに係わるリスクについて

	リスクの内容	リスクに対する対応策
競合業者の出現について	<p>当社グループは、国内アイウエア事業及び海外アイウエア事業において、明瞭かつリーズナブルな価格設定と積極的な商品開発による持続的な新商品の提供により他の眼鏡小売業者に対する差別化を進めた結果、消費者や商業施設運営事業者の支持を得ることに成功してまいりました。</p> <p>しかしながら、同業他社の業態転換、異業種または海外からの新規参入等により、当社グループより高い付加価値を提供する競合業者が出現し、当社グループの競争力が低下した場合は、売上高の減少等により、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。</p>	<p>今後も明瞭かつリーズナブルな価格設定と積極的な商品開発等による持続的な新商品の提供、DXを活用した販売形態の見直し等による消費者との接点の増加等により、差別化を進め、高い付加価値を提供し、競争力の維持を図ってまいります。</p>
中国の社会、経済、政治情勢の著しい変化について	<p>当社グループは、自社で商品のデザインや企画を行っておりますが、その製造は外部の企業に委託しており、委託先の多くは中国の協力工場及び協力会社（貿易公司）であります。</p> <p>当社グループの商品仕入に占める中国からの輸入の割合は一定の水準に達しており、その影響力も少なくないことから、中国国内での工場の分散化や中国以外の国への委託先の開拓等によるリスク分散を行っております。</p> <p>しかしながら、中国国内の社会的、経済的変動及び政治情勢の変化や、中国当局が課す法的規制や制限等により生産に支障が生じた場合、または中国国内の急激な人件費の上昇や為替相場の急激な変動等が発生した場合には、販売機会の喪失や輸入仕入原価の高騰等により、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。</p>	<p>眼鏡の製造を中国の協力工場及び協力会社に委託しており、影響が少なくないことから、中国国内での地域・拠点の分散化を行っております。また、国内生産体制の確立を進めることにより、商品の製造に対する中国の情勢等の影響の低減を図ってまいります。</p>

	リスクの内容	リスクに対する対応策
資材等の高騰について	当社グループは、委託先の協力工場及び協力会社において自社商品の製造を行い、かかる商品を販売する場所として、郊外ロードサイド店舗を自社で設計・建築し、ショッピングセンター等への出店に際しては自社独自の内装を施しております。しかしながら、災害、気候変動、国内外の社会的、経済的又は政治的情勢の動向等により、原材料価格や資材価格が高騰した場合には、仕入原価や出店費用の高騰により、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。	商品構成及び販売価格の変更や店舗設計等の見直しにより、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じないように留意しております。
出店政策について	当社グループは、都心部や地方の中核都市及びその近郊、広域型ショッピングセンター、百貨店や駅ビル等を中心に店舗を展開しております。従って、当社グループでは集客力の向上による店舗当たり売上高の増加や商業施設のリーシング部門とのコミュニケーションの緊密化を図り、商業施設からの誘致機会の拡充に努めておりますが、商業施設の開発件数や既存商業施設内のテナントの入替えが大幅に減少した場合には、計画通りの出店ができなくなり、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。	集客力の向上による店舗当たり売上高の増加や商業施設のリーシング部門とのコミュニケーションの緊密化を図り、商業施設からの誘致機会の拡充に努めております。また、商業施設以外のロードサイドへの出店も推進しております。
敷金及び保証金等について	当社グループは、賃借による出店を基本方針とし、土地所有者やショッピングセンター等商業施設の事業の運営者に対して、賃貸借契約に基づき敷金・保証金・建設協力金などを差入れております。土地所有者等が破綻した場合、また当社グループが契約期間満了前に撤退した場合には、上記敷金及び保証金等の全部又は一部の回収が困難となることも想定され、このような場合には当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。	賃貸借契約に基づく出店時に、土地所有者やショッピングセンター等商業施設の信用状況や権利関係について十分確認を行っており、その後も敷金及び保証金等債権回収・管理に留意をしております。なお、土地所有者やショッピングセンター等商業施設の事業の運営者が上場企業でない場合は、回収すべき債権につき信用保険に加入しております。
人材の確保及び育成について	当社グループは、アイウェア専門ショップの積極的な新規出店による事業の拡大を計画しておりますが、出店を可能とするには質の高い店舗従業員及び店舗マネジャー等の人材の確保並びに育成が必須であります。また、競合他社との差別化を推進するためには、経営執行体制の強化のほか、企画、開発、生産管理部門の充実が重要と考えております。 計画している店舗数の拡大及び企画、開発、生産管理部門の充実に見合った人材の確保が困難となった場合には、計画通りの出店や競合他社との差別化ができず、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。	即戦力としての中途採用を積極的に進めると同時に、新卒者の採用を継続的に行い、人材を確保しております。また、有期雇用労働者である準社員及びパートタイマーのベース時給（スキルに応じた手当等が加算される前の最低時給）を東京水準で一律化し、地域間の所得格差を是正して、従業員が自分らしく地域で働ける環境の実現を図ってまいります。 また東京本社、前橋本社並びに全国数箇所の拠点で店舗従業員を対象とした継続的な集合研修やWeb研修を行い、人材の育成を図っております。加えて、国家検定である眼鏡作製技能士の資格取得を目指して、社内教育機関「JINS Academy」を設立するとともに、社内教育研修等を担当している従業員に対する外部眼鏡専門学校への就学支援を行うなどの教育体制を構築しております。

	リスクの内容	リスクに対する対応策
知的財産権について	当社グループの知的財産の保護や権利行使に何らかの障害が生じ、第三者による当社商品の模倣を効果的に排除できなかった結果、市場シェアを失った場合や、あるいは第三者の知的財産権を侵害したとして損害賠償請求や差止請求などを受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。	常に先進的な商品を市場に提案するため、第三者の知的財産権を尊重しつつ、自社単独開発のみでなくパートナー企業や大学等研究機関との連携により、継続的に新商品・新技術の開発を進めております。その中でも特に重要な技術やアイデア、ノウハウ及びデザインについては、特許等の知的財産権を取得し、または営業秘密等として保護を図っております。 また、「JINS」等の自社ブランドで商品のデザイン、企画及び販売を行っていることから、ブランド保護のため主要なブランド名・商品名について商標権を取得しております。
海外進出について	当社グループは、海外アイウエア事業において、2010年に中国、2015年に米国及び台湾、2018年にフィリピン及び香港に進出しており、今後他の海外市場への進出も検討しております。 海外での事業運営には次にあげるようないくつかのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。 ・各種法律、規制への違反・抵触 ・想定外の法律改正、規制強化 ・事業活動に不利な内容の政策変更 ・人件費の高騰及び採用難 ・未整備なインフラ ・潜在的な国際税務リスク ・テロ、戦争、疾病、災害、その他の要因による社会的又は経済的混乱	海外進出にあたっては、事前に当該国の市場規模、競合環境及び法規制等の諸条件を十分に調査、検討しております。また、進出後においても、事業運営に関する環境の変化をチェックし、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じないように留意しております。
固定資産の減損について	当社グループは、店舗出店にあたって、賃借した敷地上に店舗用建物を建設し、または賃借した建物や建物の一部区画の内部に造作・設備を施しており、これらの建物、造作及び設備を固定資産として計上しております。店舗等の収益性が著しく悪化し、当該店舗等にかかる固定資産の減損処理を行うことが必要になった場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。	店舗等の収益性を注意してチェックし、収益性の悪化の兆候が認められる場合は、当社グループの業績及び財政状態への影響を最小限に抑えられるよう回収可能性を適切に判断し、随時減損処理をしております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概況

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2021年9月1日～2022年8月31日）における国内経済は、期初において都心部を中心に発令されていた新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等が2021年10月以降全面的に解除されたものの、変異株の流行に伴い2022年1月中旬から再びまん延防止等重点措置が発令されるなど、周期的に感染者数の増減が続く、個人消費への影響も一進一退の状況が続いておりました。また足許では、原油価格の高騰や為替の影響に伴う物価上昇が続いており、景気への影響が懸念されております。世界経済においては、新型コロナウイルス感染症の対応は各国、各地域によって異なり、感染者数の全数把握を取りやめ、経済活動を再開している国がある一方、中国ではゼロコロナ政策による都市封鎖が断続的に行われているなど、各国、各地域の政策や対応により経済活動に影響が生じております。またロシアのウクライナ侵攻による経済的影響が長期化しており、原油や原材料の価格高騰による世界的なインフレ、各国間での金利格差拡大などによる今後の景気の悪化が懸念されております。

国内眼鏡小売市場（視力矯正眼鏡）は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年同期比は一進一退の状況が継続しており、足許では回復の傾向が見受けられるものの、新型コロナウイルス感染症発生以前の水準にはまだ回復していない状況です。

このような市場環境の中で、当社グループのアイウェア事業では、経営課題として掲げているデジタル化の推進及びイノベティブなプロダクト開発の強化等の取り組みを進めてまいりました。しかしながら、販売実績を基にした商品展開を進めた結果、商品の同質化を招くこととなり、訴求力の低下を引き起こしておりました。そのため、商品構成の見直しをすすめ、8月より順次定番商品を刷新することといたしました。なお、「近視のない世界の実現」に向けた取り組みの一環として進めている、バイオレットライトを用いた近視進行抑制メガネ型医療機器開発の共同プロジェクトにかかる当連結会計年度の研究開発費の総額は167百万円となりました。

店舗展開につきましては、当連結会計年度におけるアイウェアショップの店舗数は、国内464店舗、海外236店舗（中国174店舗、台湾49店舗、香港7店舗、米国6店舗）の合計700店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績及び財政状態は以下のとおりとなりました。

(イ) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高66,901百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益3,315百万円（前年同期比34.3%減）、経常利益3,789百万円（前年同期比24.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益750百万円（前年同期比77.2%減）となりました。

なおセグメントごとの経営成績は次のとおりです。

国内アイウェア事業の業績につきましては、売上高53,303百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益3,967百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

海外アイウェア事業の業績は、売上高13,597百万円（前年同期比6.8%増）、営業損失651百万円（前年同期は営業利益162百万円）となりました。

(ロ) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は54,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,714百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における負債合計は34,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,527百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産合計は20,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は21,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,775百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ667百万円収入が減少し、4,391百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,105百万円、減価償却費2,879百万円の計上による資金の増加があったものの、法人税等の支払額1,149百万円による資金の減少があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ678百万円支出が増加し、3,853百万円の支出となりました。

これは主に、店舗の出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による支出2,661百万円、無形固定資産の取得による支出549百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ988百万円支出が減少し、2,769百万円の支出となりました。

これは主に、割賦債務の返済による支出727百万円、配当金の支払額863百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

当社は卸・小売業であり、生産活動を行っておりませんので、生産実績、受注実績は該当事項がありません。販売実績につきましては、「(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」における各報告セグメントの経営成績に関連付けて示しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき、重要な会計方針及び見積りにより作成されております。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の決算数値及び偶発債務の開示並びに会計期間における収益・費用の決算数値に影響を与える見積り項目について、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づいた見積りと判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

これらの連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」の「重要な会計上の見積り」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は66,901百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

国内アイウェア事業につきましては、「ポケットモンスター（ポケモン）」をJINSならではの視点でデザインした「JINS ポケモンモデル」の第2弾や、8月より約7年ぶりに刷新する定番商品の第1弾として166種類の販売を順次開始した「JINS CLASSIC」を展開しました。しかしながら、商品の訴求力低下とともに、セールスの増加や円安の影響による原価の上昇も相まって粗利率の低下を招くこととなりました。なお、JINSアプリの会員数が前期末比257万人増加し、2022年8月末現在で約1,127万人となりました。「JINS 1DAY（ジズワンデー）」を展開しているコンタクトレンズも定期購買が拡大し、計画どおり売上を伸ばしております。新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、客足は期を通じて感染者数の増減により一進一退が繰り返されており、徐々に影響は縮小しつつあるものの、業績は新型コロナウイルス感染症の発生以前の水準には至っておりません。また、店舗展開につきましては、引き続き郊外ロードサイドを中心に出店を進めたことにより、前期から30店舗純増し国内直営店は464店舗となりました。

以上の結果、国内アイウェア事業の売上高は前年同期比4.2%増加しました。

海外アイウェア事業につきましては、中国においては、政府による新型コロナウイルス感染症の対策による行動制限が強化され、2022年4月には上海、北京などの主要都市でも都市封鎖がされるなど、局地的、断続的に都市封鎖が実施されたことにより、個人消費が停滞しておりました。

台湾、香港においては、新型コロナウイルス感染症の感染者数の増減により客数に影響があったものの、前期ほどの大きな落ち込みは見られず、売上高は好調に推移しました。

米国においては、新型コロナウイルス感染症の影響により休業していた店舗は全店で営業を再開し、客足は店舗ごとにばらつきがありましたが、前年の休業の反動もあり増収となりました。

以上の結果、海外アイウェア事業の売上高は前年同期比6.8%増加しました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は3,315百万円(前年同期比34.3%減)となりました。

国内アイウエア事業につきましては、セールスの増加及び急激な円安等が影響し原価率が上昇しました。販売管理費については、新規出店に伴う募集採用費、単価上昇による消耗品費が増えたこと及び東京本社移転に伴う内装設備等の加速度償却を減価償却費に計上したこと等により、売上高販管費率が上昇し、減益となりました。

海外アイウエア事業につきましては、中国においては、局地的、断続的に都市封鎖が実施されたことにより、業績に大きく影響がありました。

台湾においては、5月から6月にかけて新型コロナウイルス感染症の感染者数の増加により客数に影響があったものの、前期ほどの大きな落ち込みは見られず、業績は好調に推移しました。

香港においては、2月から3月にかけて新型コロナウイルス感染症の感染者数の増加により客数に影響があったものの、業績は堅調に推移し、通期での黒字化を達成しました。

米国においては、物価の高騰や人件費の上昇により店舗コストが大幅に増加したことも相まって、不採算店舗を閉鎖し、EC事業を中心とした事業規模の拡大を目指した事業構造改革を推し進めることといたしました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は3,789百万円(前年同期比24.5%減)となりました。

これは主に、期末にかけて急激な円安があったことによる為替差益の増加があったものの、営業利益が減益になったことによるものであります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は2,105百万円(前年同期比51.8%減)となりました。

これは主に、経常利益が減益になったこと、及び米国の事業構造改革費用引当金繰入額及び東京本社の移転に伴う事務所移転費用引当金繰入額等を特別損失に計上したこと等によるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は750百万円(前年同期比77.2%減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が減益になったことによるものです。

財政状態及びキャッシュ・フローの分析

(資産)

流動資産は、33,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。

これは主に、商品及び製品が890百万円、売掛金が720百万円増加したものの、現金及び預金が1,775百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、21,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,745百万円増加いたしました。

これは主に、新規出店等に伴い建物及び構築物等の有形固定資産が857百万円、敷金及び保証金が396百万円増加したこと、及び投資有価証券が326百万円増加したことによるものであります。

以上により、総資産は54,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,714百万円増加いたしました。

(負債)

流動負債は、22,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,197百万円増加いたしました。

これは主に、償還期限が1年以内となった転換社債型新株予約権付社債を固定負債より10,066百万円振り替えたこと、及び買掛金が1,029百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、11,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,670百万円減少いたしました。

これは主に、償還期限が1年以内となった転換社債型新株予約権付社債を流動負債に10,066百万円振り替えたことによるものであります。

以上により、負債合計は34,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,527百万円増加いたしました。

(純資産)

純資産合計は、20,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円増加いたしました。

これは主に、配当金の支払いにより863百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益750百万円を計上したこと、及びその他の包括利益累計額が312百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概況 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。投資を目的とした資金需要は、出店等の設備投資によるものです。

また、当社グループの運転資金及び出店資金については自己資本を基本としておりますが、必要に応じて設備投資や長期運転資金の調達について銀行借入及びリース契約を使用する場合があります。

当連結会計年度においては、取引銀行5行と極度額10,800百万円、120百万円、25百万香港ドル及び13百万台湾ドルの当座貸越契約、取引銀行4行と総額8,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、機動的かつ安定的な投資資金の調達の実現を図っております。

加えて、2020年2月にアイウエア事業のさらなる拡大及び新規事業の開発や持続的成長を可能にするための投資等を目的とした総額20,000百万円のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

なお、当連結会計年度末における短期借入金は1,869百万円、1年以内長期借入金は70百万円、長期借入金は131百万円、リース債務は688百万円であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループで行っている主な研究開発活動は、国内アイウエア事業及び海外アイウエア事業に関するものであります。

当連結会計年度において、「近視のない世界の実現」に向けた取り組みの一環として、バイオレットライトを用いた近視進行抑制メガネ型医療機器開発の共同プロジェクトを進めております。

これにより、当連結会計年度の研究開発費の総額は167百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等につきましては、店舗の出店及び改装等を行い、敷金及び保証金等を含めた設備投資総額は4,850百万円となっております。

セグメント別の内訳は、次のとおりであります。

(国内アイウエア事業)

ジズ会津若松店をはじめ、アイウエア専門ショップの新規出店37店舗、改装11店舗による敷金及び保証金等を含め、3,662百万円の投資を実施いたしました。

(海外アイウエア事業)

海外におけるアイウエア専門ショップの新規出店28店舗、改装17店舗による敷金及び保証金等を含め、1,187百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年8月31日現在

地域別 (所在地)	セグメント の名称	売場等 面積 (㎡)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社等 (群馬県前橋市)	その他	1,253.67	事務所	139	0	- (2,589.81)	-	0	140	-
東京本社 (東京都千代田区)	その他	5,319.80	事務所	118	14	-	-	968	1,101	70
合計		6,573.47	-	258	14	(2,589.81)	-	968	1,241	70

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア等であります。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 上記従業員数は就業員数であり、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおりません。
 4 上記土地のうち、()内は賃借中の土地面積(駐車場用地を含む)を示しております。
 5 現在休止中の設備はありません。
 6 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
複写機及び事務機器等	2式	5	0	2
情報機器及びソフトウェア	1式	5	0	0

(2) 国内子会社

株式会社ジズ

2022年8月31日現在

地域別 (所在地)	セグメント の名称	売場等 面積 (㎡)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東京本社 (東京都千代田区)	国内アイウェア 事業	-	事務所	1	12	-	1	978	994	273
柏倉庫 (千葉県柏市)	国内アイウェア 事業	1,448.60	工場兼 事務所	28	5	-	47	29	110	14
北海道 地方	13店舗	国内アイウェア 事業	店舗	185	11	-	-	-	197	54
東北地方	31店舗	国内アイウェア 事業	店舗	455	27	(546.00)	-	-	483	99
関東地方	200店舗	国内アイウェア 事業	店舗等	2,994	137	(8,431.18)	3	299	3,433	846
中部地方	70店舗	国内アイウェア 事業	店舗 事務所	862	48	(388.00)	-	-	911	253
近畿地方	67店舗	国内アイウェア 事業	店舗 事務所	779	41	(397.00)	-	4	825	266
中国四国 地方	35店舗	国内アイウェア 事業	店舗	520	34	(439.43)	-	-	554	133
九州沖縄 地方	48店舗	国内アイウェア 事業	店舗 事務所	665	46	-	2	0	715	180
合計		61,751.49	-	6,492	367	(10,201.61)	54	1,311	8,225	2,118

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置・ソフトウェア等であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
3 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。
4 上記土地のうち、()内は賃借中の土地面積(駐車場用地を含む)を示しております。
5 上記従業員数は就業員数であり、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおりません。
6 現在休止中の設備はありません。
7 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
検眼器・加工機その他眼鏡用機器	3,568式	5	735	2,063
内装・什器等	138式	5	17	44
複写機及び事務機器等	3式	5	0	2
情報機器及びソフトウェア	1式	5	0	0
車両	1台	5	0	0

(3) 海外子会社

2022年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	売場等 面積 (㎡)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
					建物及び 構築物	工具,器具 及び備品	リース 資産	その他	合計	
吉姿商貿(瀋陽) 有限公司	中国遼寧省 瀋陽市	海外アイウエア 事業	447.80	店舗 事務所	14	3	20	0	39	27
睛姿(上海)企業 管理有限公司	中国上海市	海外アイウエア 事業	17,164.04	店舗 事務所	567	134	644	67	1,414	949
JINS Hong Kong Limited	中国香港 特別行政区	海外アイウエア 事業	824.70	店舗 事務所	-	2	-	-	2	57
台灣睛姿股份有 限公司	台湾台北市	海外アイウエア 事業	4,655.57	店舗 事務所	276	192	134	-	604	335
JINS Eyewear US, Inc.	米国 カリフォルニア 州	海外アイウエア 事業	1,458.81	店舗 事務所	0	14	65	7	87	43
合計			24,550.92	-	859	347	865	74	2,147	1,411

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
3 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。
4 上記従業員数は、就業員数であります。
5 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ジズ富士入山瀬店 (静岡県富士市)	国内アイウェア 事業	店舗	88	26	自己資金	2022年8月	2022年9月	売上高の 増加
rim of jins 札幌ステラブレイス店 (北海道札幌市中央区)	国内アイウェア 事業	店舗	32	6	自己資金	2022年9月	2022年10月	売上高の 増加
ジズイオン天王町店 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区)	国内アイウェア 事業	店舗	42	0	自己資金	2022年9月	2022年10月	売上高の 増加
ジズコレットマーレ店 (神奈川県横浜市中区)	国内アイウェア 事業	店舗	50	18	自己資金	2022年9月	2022年10月	売上高の 増加
ジズ神栖店 (茨城県神栖市)	国内アイウェア 事業	店舗	78	18	自己資金	2022年9月	2022年10月	売上高の 増加
ジズイトーヨーカドー古淵店 (神奈川県相模原市南区)	国内アイウェア 事業	店舗	33	-	自己資金	2022年10月	2022年11月	売上高の 増加
ジズららぽーと堺店 (大阪府堺市美原区)	国内アイウェア 事業	店舗	64	26	自己資金	2022年10月	2022年11月	売上高の 増加
ジズ西条店 (愛媛県西条市)	国内アイウェア 事業	店舗	84	31	自己資金	2022年10月	2022年11月	売上高の 増加
ジズレイクウォーク岡谷店 (長野県岡谷市)	国内アイウェア 事業	店舗	37	-	自己資金	2022年10月	2022年11月	売上高の 増加
ジズ榎原常盤店 (奈良県榎原市)	国内アイウェア 事業	店舗	78	17	自己資金	2022年10月	2022年11月	売上高の 増加
その他3店舗	国内アイウェア 事業	店舗	244	52	自己資金	2022年11月	2022年12月	売上高の 増加

ジズ上海紫園店 (中国上海市)	海外アイウェア 事業	店舗	23	23	自己資金	2022年6月	2022年7月	売上高の 増加
ジズ成都招商大魔方店 (中国四川省成都市)	海外アイウェア 事業	店舗	21	1	自己資金	2022年9月	2022年10月	売上高の 増加
ジズ上海世茂店 (中国上海市)	海外アイウェア 事業	店舗	21	-	自己資金	2022年10月	2022年11月	売上高の 増加
ジズ香港Plaza hollywood店 (中国香港特別行政区)	海外アイウェア 事業	店舗	65	8	自己資金	2022年11月	2022年12月	売上高の 増加
東京本社 (東京都千代田区)	国内アイウェア 事業	システム	456	59	自己資金	-	-	業務効率 改善等
東京本社 (東京都千代田区)	その他	事務所 システム	407	247	自己資金	-	-	業務効率 改善等
合計		-	1,830	539	-	-	-	-

(注) 投資予定金額には、敷金及び保証金等を含んでおります。

(2) 重要な設備の改修

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ジズゆめタウン徳山店 (山口県周南市)	国内アイウエア 事業	店舗	29	2	自己資金	2022年8月	2022年9月	売上高の 増加
ジズピオレ明石店 (兵庫県明石市)	国内アイウエア 事業	店舗	44	-	自己資金	2022年9月	2022年10月	売上高の 増加
その他14店舗	海外アイウエア 事業	店舗	239	96	自己資金	2022年6月	2022年11月	売上高の 増加
合計		-	313	98	-	-	-	-

(3) 重要な設備の除却等

2022年8月31日現在における設備の除却計画は、主に国内アイウエア事業において店舗オペレーションの効率化を図る目的で実施する店舗の改修等に伴うものであります。

なお、2023年2月に計画している東京本社の移転に伴い固定資産の除却を行いますが、移転後利用見込みのない固定資産については耐用年数を移転日まで繰り上げたため、当該除却に係る損益影響は軽微であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,920,000
計	73,920,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,980,000	23,980,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	23,980,000	23,980,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当社は会社法に基づき新株予約権付社債を発行しております。

株式会社ジズホールディングス2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	
決議年月日	2020年2月12日
新株予約権の数(個)	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,177,995 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,489(注) 2
新株予約権の行使期間	自 2020年3月13日 至 2023年2月14日 (注) 3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,489 資本組入額 4,244 (注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額	(注) 7
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,033

当事業年度末日(2022年8月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年10月31日)にかけて変更された事項はありません。

(注) 1 本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注)2記載の転換価額で除した数とする。但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2 転換価額は、当初、9,432円とする。

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3 2020年3月13日から2023年2月14日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2023年2月14日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。また、本新株予約権の行使の効力が発生する日(又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
- 5 各本新株予約権の一部行使はできない。
- 6 当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

(イ) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(イ)に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(ロ) 上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は上記2と同様の調整に服する。

- () 合併、株式交換または株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- () 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、上記(6)に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(八) 当社は、上記(イ)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受けまたは承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

7 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

株式会社ジズホールディングス2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	
決議年月日	2020年2月12日
新株予約権の数(個)	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 978,665 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,218 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 2020年3月13日 至 2025年2月14日 (注) 3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,218 資本組入額 5,109 (注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額	(注) 7
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,025

当事業年度末日（2022年8月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2022年10月31日）にかけて変更された事項はありません。

(注) 1 本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注)2記載の転換価額で除した数とする。但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2 転換価額は、当初、10,218円とする。

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{発行又は処分株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3 2020年3月13日から2025年2月14日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、 本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また 本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2025年2月14日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。また、本新株予約権の行使の効力が発生する日(又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

5 各本新株予約権の一部行使はできない。

6 当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

(イ) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(イ)に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(ロ) 上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。

なお、転換価額は上記2と同様の調整に服する。

- () 合併、株式交換または株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- () 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記(6)に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(ハ) 当社は、上記(イ)の定めに従い本社債および信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受けまたは承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

7 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年8月8日 (注)1	3,000,000	23,480,000	2,300	2,819	2,300	2,774
2012年8月30日 (注)2	500,000	23,980,000	383	3,202	383	3,157

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,618 円

発行価額 1,533.70 円

資本組入額 766.85 円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,618 円

発行価額 1,533.70 円

資本組入額 766.85 円

割当先 みずほ証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2022年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	13	19	154	159	69	19,029	19,443	-
所有株式数 (単元)	-	34,906	2,969	27,475	44,460	392	129,522	239,724	7,600
所有株式数の 割合(%)	-	14.6	1.2	11.5	18.5	0.2	54.0	100	-

(注) 自己株式639,815株は、「個人その他」に6,398単元及び「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
田中 仁	群馬県前橋市	8,104,000	34.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	2,725,400	11.68
合同会社マーズ	東京都千代田区富士見二丁目10-2	1,200,000	5.14
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行決済事業部)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA	810,500	3.47
株式会社ジュピター	東京都千代田区富士見二丁目10-2	600,000	2.57
株式会社ヴィーナス	東京都千代田区富士見二丁目10-2	600,000	2.57
中村 豊	東京都港区	480,000	2.06
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	431,500	1.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	363,000	1.56
TAIYO HANEI FUND, L.P. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行決済事業部)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA	356,900	1.53
計	-	15,671,300	67.14

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数2,725,400株は信託業務に係るものであります。なお、これらの内訳は、年金信託設定分114,800株、投資信託設定分857,300株、その他信託設定分1,753,300株となっております。
- 2 株式会社日本カストディ銀行の所有株式数363,000株は信託業務に係るものであります。なお、これらの内訳は、年金信託設定分147,500株、投資信託設定分187,300株、その他信託設定分28,200株となっております。
- 3 2021年10月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(特例対象株券等)において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムライインターナショナルピーエルシー及び野村アセットマネジメント株式会社が2021年10月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年8月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書(特例対象株券等)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	249,137	1.03
ノムライインターナショナルピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	125,739	0.52
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	689,000	2.87
合計	-	1,063,876	4.35

- (注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれています。

- 4 2021年12月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書（特例対象株券等）において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社及びみずほインターナショナルが2021年12月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年8月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書（特例対象株券等）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,217,706	4.68
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	345,700	1.33
みずほインターナショナル	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	-	-
合計	-	1,563,406	6.01

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれています。

- 5 2022年4月15日で公衆の縦覧に供されている訂正報告書（大量保有報告書・変更報告書）において、タイヨウ・パシフィック・パートナーズ・エルピーが2021年12月23日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年8月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、訂正報告書（大量保有報告書・変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
タイヨウ・パシフィック・ パートナーズ・エルピー	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、 カークランド、キャリロンポイント5300	1,476,500	6.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 639,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,332,600	233,326	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 7,600		
発行済株式総数	23,980,000		
総株主の議決権		233,326	

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジンスホールディングス	群馬県前橋市川原町二丁目26番地4	639,800		639,800	2.67
計		639,800		639,800	2.67

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	31	0
当期間における取得自己株式	31	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	639,815		639,846	

(注) 当期間における保有自己株式には、2022年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な株主価値の増大を最重点課題として認識し、将来の事業展開に備えた適切な内部留保の充実と、株主の皆様への継続的かつ安定的な配当を実現していくことを基本方針とし、連結配当性向30%を目処に上期実績及び下期実績に応じてそれぞれ中間配当及び期末配当を実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、「当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当金 (円)
2022年4月8日 取締役会決議	396	17.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、人々の生き方そのものを豊かに広げ、これまでにない体験へと導きたいという思いから、「Magnify Life」のビジョンをかかげ、社会に貢献できる新しい企業価値を創出することを目指してまいりました。当社をとりまく環境もめまぐるしく変化しておりますが、その変化をとらえながら、国際社会や地域社会において、サステナブルな事業を推進し、企業としてなすべき社会的責任を果たしていきたいと考えております。

そのために、株主や顧客をはじめとしたステークホルダー及び地域社会の信頼を得ることが必要であり、信頼関係構築の手段として、コーポレート・ガバナンスの強化が最も重要で不可欠だと考えております。

そこで、意思決定の迅速化や業務執行の適切性・効率性を担保するための監督機能の整備、企業価値を毀損するリスクを最小化するための内部統制機能の充実等、積極的に取り組んでおります。中長期的な企業価値の創出を実現するために、個人の倫理観のみに支えられた体制ではなく、組織的なガバナンス体制を構築することで、コーポレート・ガバナンスをより実効性のあるものとし、健全性・透明性のある経営体制を確立してまいります。

さらに、人的経営資源にも注目し、人材資源開発にも力を入れることで、新たな価値を創造する環境作りにも注力しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会及び会計監査人設置会社であり、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図るとともに、取締役会を中心として、監査役会、監査担当部署、会計監査人等の連携によるガバナンス機構により運営されております。

有価証券報告書提出日現在における役員の選任状況は、取締役5名(うち社外取締役3名)、監査役3名(うち社外監査役3名)となっております。社外取締役及び社外監査役は、社内の事情に精通しながら、社外という中立で独立した立場から幅広い知見と経験による提言を行っております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、また必要に応じて随時臨時取締役会を開催しております。取締役会では経営上の重要な意思決定や業務執行状況の報告がなされ、各取締役は活発に議論しております。また、監査役も取締役会に出席し意見を述べ、取締役の職務執行状況について適切な監視機能を発揮しております。

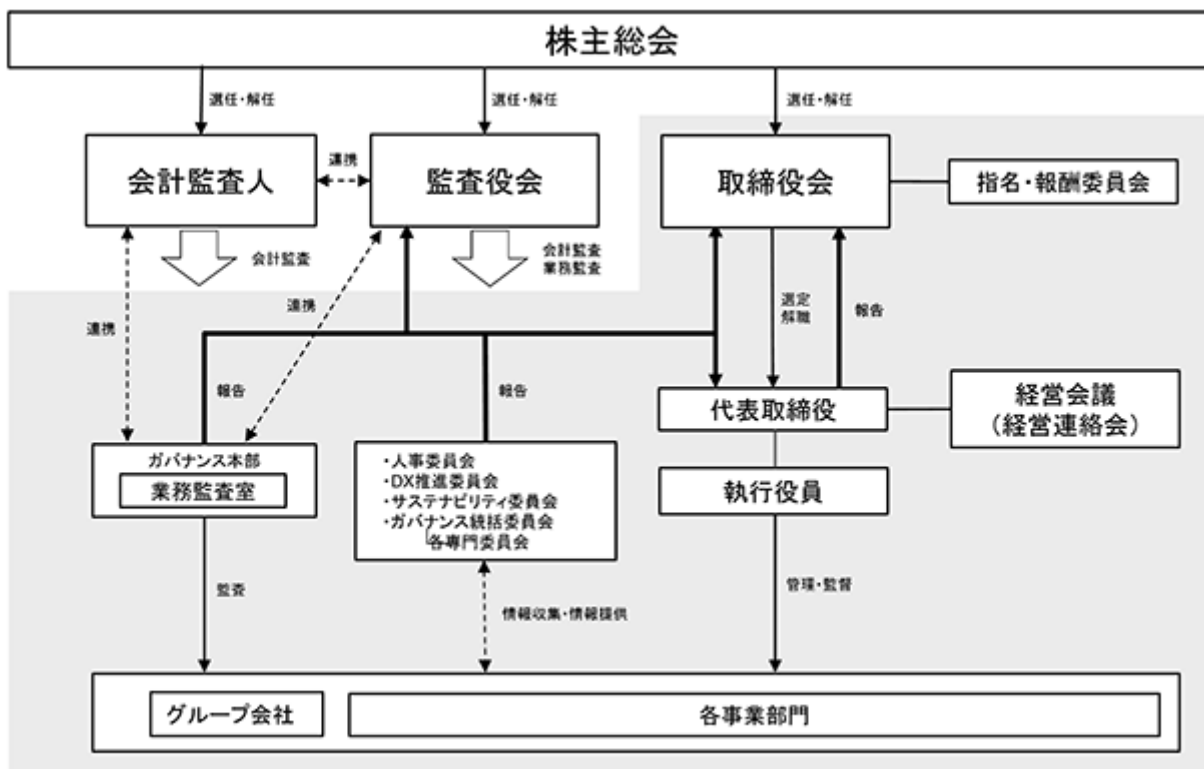
また、当社は、取締役及び監査役の指名に加え、取締役の報酬政策、制度及び報酬の決定に関する公平性・透明性・客観性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は、代表取締役を委員長とし、独立社外取締役を委員として構成しております。同委員会の独立性及び中立性を確保するため、委員の過半数は、独立社外取締役としております。

さらに、意思決定機関として経営会議を設置し、職務権限規程に従って最終意思決定を行っております。経営会議では迅速かつ適切な業務執行のため、取締役会の付議事項を含む全ての重要な業務執行事項を審議しております。

当社は、監査役会制度を採用し、常勤監査役による日常的な監査を行うほか、常勤監査役を含めた社外監査役3名が会計監査人及び監査担当部署と連携して、取締役の職務の遂行を監査する体制としております。

監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査役同士の意見交換を行い、監査計画に基づく監査の実施状況や経営情報の共有化等、監査役同士のコミュニケーションの向上による監査の充実を図っております。

以上の体制により適切なコーポレート・ガバナンスが確保できているものと考えていることから、下図のとおり、現状の体制を採用しております。



企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について決議いたしました。その内容の概要は、以下のとおりであります。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社のコンプライアンスの考え方は、市場からの信任と評価を得られるようにするため、当社で働く全ての役員及び使用人が「倫理」及び「法の遵守」という視点から主体的に組織の浄化・改善や問題の解決を行うべく制定された「ジズグループ倫理行動指針」を基本としております。

全社的なコンプライアンス体制の整備及び推進を図ることを目的に、コンプライアンスに関する課題を専門的に取り扱う部署として、管理本部法務課内にコンプライアンスグループを設置しております。コンプライアンスグループは、コンプライアンスに関する課題を広く取扱い、組織体制の整備、規程類の整備、全社的な情報収集を行っております。各部署で発生したコンプライアンスに関する事案を当該グループに集約することで、迅速で適切な対応を図る体制を構築するものです。

また、管理本部長を委員長とするコンプライアンス委員会を常設し、定期的に各部署がコンプライアンスに関する事案及び取り組み等について報告する機会を設けております。同委員会はコンプライアンスグループを事務局とし、さらなる情報の集約を実行するものとなっております。

コンプライアンスグループにおいて、役職員へ向けたコンプライアンス教育を定期的を実施しております。コンプライアンス教育を通じて、役職員のコンプライアンスの理解度を向上させ、ジズグループ倫理行動指針の浸透を図っております。

コンプライアンスグループ内にコンプライアンスホットラインとして公益通報窓口を設置し、通報者から直接情報収集を行うことができる体制をとっております。コンプライアンスホットラインは、コンプライアンスグループ内に設置している窓口及び個人情報を一切保存しない完全匿名な通報窓口システムの2つの社内窓口の他、独立性を有する法律事務所を社外窓口として設置し、より通報者の匿名性の確保を確実なものとしております。

監査担当部署は、社内規程に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行の手續き及び内容の妥当性等について、定期的に内部監査を実施し、取締役会、監査役会及び代表取締役に対してその結果を報告しております。

反社会的勢力排除に向けた取り組みとして、全役職員が遵守すべき規範である「倫理行動規範」において、社会秩序の脅威となる反社会的勢力への毅然とした対応、違法行為・反社会的行為との断絶、及び反社会的勢力に対する一切の利益供与の禁止を宣言し、反社会的勢力との関係排除に取り組んでおります。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「文書管理規程」に従い、取締役の職務の執行に関わる情報を、文書又は電磁的媒体(以下、「文書等」といいます。)に記録・保存し、管理しております。「文書管理規程」には、保存すべき文書の範囲、保存期間、保存場所、その他の文書等の保存及び管理の体制について定めております。なお、取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクの顕在化防止に係る管理体制の整備、顕在化したリスクへの対応等を行うことにより、ジズグループの業務の円滑な運営に資することを目的として「リスク管理規程」を定めております。「リスク管理規程」において、社会関連リスク、労務リスク、コンプライアンスリスク、製品・サービスリスク、情報関連リスク、事務リスク、信用リスク及びシステムリスクその他ガバナンス本部長が指定したリスクについて対応部署を明確に定め、規程に沿ったリスク管理体制を整備、構築することとしております。

当社は、リスク管理を専門的に取り扱う部署としてリスク管理グループをガバナンス本部ガバナンス推進課内に設置するほか、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、情報管理委員会、情報セキュリティ委員会及び個人情報委員会を専門委員会として設置し、専門委員会を統括することを目的として、代表取締役を委員長とするガバナンス統括委員会を設置しております。各専門委員会は、その議事内容について定期的にガバナンス統括委員会へ報告するものとし、ガバナンス統括委員会は、定期的にその議事内容について、取締役会及び監査役会に報告する体制としております。リスク管理委員会では、海外のグループ会社内に設置するリスク管理委員会及び各部署からの報告も受けており、グループ全体としてのリスクに関する情報を集約できる体制をとっております。

また、当社は、情報セキュリティに関するジズグループ全体の指針として、情報セキュリティポリシーを定め、保有する情報資産に対する機密性、完全性及び可用性の維持ならびに向上を図り、ステークホルダーの信頼に応える体制をとっております。ガバナンス本部内に情報セキュリティに特化したITガバナンス課を設置し、社内のITセキュリティ体制を構築し、不正侵入及びハッキングへの対策等を行うとともに、委託先の情報セキュリティについても必要な監督を行っております。特に、個人情報については、ガバナンス本部内に個人情報保護に特化したプライバシーガバナンスグループを設置し、社内の個人情報保護体制を構築し、個人情報保護に関する法令遵守の徹底及び適切な取り扱いの確保を行っております。

加えて、監査担当部署がリスク管理委員会に報告されたリスクに対する管理状況を監査することで、内部統制と一体化したリスク管理を推進しております。今後も引き続き事業活動上の重大な事態が発生した場合には、迅速な対応を行い、損失・被害を最小限に止める体制を整えてまいります。

その他、次のリスクによる経営危機発生時の事業の継続性を確保するため、経営危機対策要領を定め、リスク管理体制を整備してまいります。

- 1) 地震、洪水、火災等の災害及び事故により重大な損失を被るリスク
- 2) 役員・従業員の不適正な業務執行により生産・販売活動等に重大な支障を生じるリスク
- 3) 基幹ITシステムが正常に機能しないことにより重大な被害を被るリスク
- 4) その他、取締役会が極めて重大と判断するリスク

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、環境変化に対応した会社全体の将来ビジョンを定めるため、中期経営計画及び単年度の事業計画を策定しております。経営計画及び事業計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務の執行の効率化を図っております。

また、執行役員制度の導入により、一部業務執行権限の委譲による取締役の監督機能の強化を図るとともに、取締役会の下に、執行役員等で構成し代表取締役が議長を務める経営会議を設置し、取締役会の議論を充実させるべく事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及び施策の実施等について審議し、意思決定を行っております。

e. 当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループの総合的な事業の発展と繁栄を図り、関係会社の職務執行が効率的に行われる体制を整備・構築するため、「関係会社管理規程」を制定しております。

「関係会社管理規程」に従い、管掌責任者及び所管部門は事前の相談・報告と合議により関係会社に対する管理・指導を行っております。

当社グループの業績に対して重要度の高い関係会社は、当社常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び当該関係会社経営陣により構成される経営連絡会において、経営成績その他の重要な事項について、定期的に報告を行っております。

当社は、「リスク管理規程」により、当社グループを横断したリスク管理体制を整備・構築し、また関係会社においても経営危機対策要領に定めた災害、事故等が発生した場合は、速やかに対策本部を設置し対応を行っております。

また、「ジズグループ倫理行動指針」及び「倫理行動規範」は、当社及び関係会社の全ての役職員を対象とするものとしており、全ての対象者に周知してまいります。

監査担当部署は、関係会社の業務の状況について、定期的に監査を行っております。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が、監査役会の運営事務その他の職務遂行につき補助すべき使用人（以下「監査役補助使用人」といいます。）の配置を求めた場合には、監査役と協議のうえ、速やかに監査役補助使用人を配置してまいります。

g. 監査役補助使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役からの指示の実効性の確保に関する事項

監査役補助使用人の異動・人事評価については、事前に監査役の合意を得るものといたします。また、監査役から監査業務に必要な命令を受けた監査補助使用人は、その職務に必要な範囲内において、文書の閲覧、調査場所への立入りその他の権限を有するものとしております。

h. 取締役、執行役員及びその他の使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び執行役員は、定期的に職務執行状況を監査役に報告しております。また、取締役は、監査役に対して、法定の事項に加え、財務及び事業に重大な影響を及ぼすおそれのある決定の内容等をその都度直ちに報告することとしております。

使用人は、監査役に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を直接報告することができることとしております。

コンプライアンスホットライン担当者は、通報窓口宛に通報を受けた事項のうち、取締役の職務に関する事項を監査役に伝達いたします。

監査役は、通報窓口への通報内容及び対応状況の報告を行うコンプライアンス委員会、ジズグループ全体のリスク管理の推進について報告を行うリスク管理委員会、再発防止策の協議・検討を行うガバナンス統括委員会並びにコンプライアンス違反にかかる事実認定を行う賞罰委員会等の委員会に出席いたします。

i. 関係会社の役員及び使用人が監査役に報告をするための体制

関係会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の取締役及び使用人と同様に、各社に重大な影響を与える事実が発生した場合、又は発生するおそれがある場合は、速やかに監査役に報告を行っております。

監査役は、必要に応じて関係会社の取締役及び使用人に対し、業務執行内容の報告を求めることができ、また、関係会社の監査役に対しても、監査の状況の報告を求められます。

当社は、前項及び本項により監査役に報告をした者が、当該報告をしたことを理由として、当社又は関係会社において不利な取扱いを受けないことを確保するための制度を整備いたします。

j. 当社の監査役の職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の遂行について生じる費用又は債務の処理にかかる方針に関する事項

当社は、監査役が職務の執行について、会社法第388条に基づく費用の前払い等を請求した時は、速やかに当該請求を処理いたします。

k. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人、並びに関係会社の取締役、監査役及び使用人は、監査役が監査に積極的に協力して、業務の実施状況を報告し、その職務に係る資料を開示しております。また、監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行い、情報交換や業務執行状況の確認をするとともに、必要に応じて会計監査人、弁護士その他の外部専門家と相談し、重要な改善策を取締役に具申しております。

l. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役の指揮のもと、財務報告に係る内部統制システムの整備、運用並びにその評価・改善に取り組んでおります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、「リスク管理規程」により事業上のリスク管理に関する基本方針や体制を定め、この規程に沿って「リスク管理委員会」を設置しております。国内外のリスク事象の報告を受け、ガバナンス統括委員会へ報告するとともに、内部統制と一体化したリスク管理を推進し、また、事業活動上の重大な事態が発生した場合には、迅速な対応を行い、損失・被害を最小限に止める体制を整えております。

責任限定契約の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）、監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）、監査役及び会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でありかつ重大な過失がないときに限られます。

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

八．株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

a．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

b．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

c．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任について、取締役会の決議により法令の限度においてその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

二．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和する事により、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役CEO	田中 仁	1963年 1月25日	1981年 4月 前橋信用金庫(現 しのめ信用金庫)入庫 1986年 4月 株式会社スタジオクリップ入社 1987年 4月 個人にて服飾雑貨製造卸業のジンプロダクツを創業 1988年 7月 有限会社ジェイアイエヌ(現 株式会社ジンスホールディングス)を設立、代表取締役社長に就任(現任) 2011年 6月 株式会社ブランドニューデイ代表取締役CEOに就任 2012年 9月 吉姿商貿(瀋陽)有限公司董事長に就任(現任) 2013年 2月 睛姿商貿(上海)有限公司(現 睛姿(上海)企業管理有限公司)董事長に就任(現任) 2013年 2月 睛姿美視商貿(北京)有限公司董事長に就任(現任) 2013年12月 JINS US Holdings, Inc.CEOに就任(現任) 2015年 6月 台湾睛姿股份有限公司董事に就任 2015年 6月 オイシックス株式会社(現 オイシックス・ラ・大地株式会社)社外取締役に就任(現任) 2018年 5月 株式会社ジンスジャパン(現 株式会社ジンス)代表取締役CEOに就任(現任) 2018年12月 株式会社Think Lab代表取締役CEOに就任(現任) 2018年12月 台湾睛姿股份有限公司董事長に就任(現任) 2019年 3月 パルミュージダ株式会社社外取締役に就任 2021年 6月 日本通信株式会社社外取締役に就任(現任) 2022年10月 めぶくグラウンド株式会社取締役に就任(現任)	(注) 5	8,104,000
取締役	田中 亮	1985年 8月 6日	2008年 4月 株式会社みずほ銀行入行 2011年 3月 株式会社ブランドニューデイ入社 2012年 9月 同社事業部長に就任 2017年 4月 当社入社 2017年 9月 当社ブランドマネジメント室事業統括リーダーに就任 2020年12月 当社執行役員(国内アイウェア事業所管)に就任(現任) 2021年11月 当社取締役に就任(現任)	(注) 5	200,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	古谷 昇	1956年11月13日	1981年4月 2000年6月 2005年3月 2005年6月 2006年11月 2013年3月 2018年3月 2022年6月	株式会社ボストンコンサルティンググループ入社 株式会社ドリームインキュベータ代表取締役に就任 有限会社ビークル代表取締役に就任(現任) コンビ株式会社社外取締役に就任(現任) 当社社外取締役に就任(現任) サンバイオ株式会社社外取締役に就任(現任) 株式会社メドレー社外取締役に就任(現任) 参天製薬株式会社社外取締役に就任(現任)	(注)5	20,000
取締役	國領 二郎	1959年7月19日	1982年4月 1992年6月 1993年4月 2000年4月 2003年4月 2005年5月 2006年4月 2009年4月 2013年5月 2017年11月 2022年10月	日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)入社 ハーバード大学経営学博士 慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授 同教授 慶應義塾大学環境情報学部教授 慶應義塾大学SFC研究所長 慶應義塾大学総合政策学部教授(現任) 慶應義塾大学総合政策学部長 慶應義塾常任理事 当社社外取締役に就任(現任) めぶくグラウンド株式会社取締役に就任(現任)	(注)5	1,300
取締役	林 千晶	1971年8月8日	1994年4月 1999年6月 2000年2月 2012年4月 2014年4月 2019年4月 2020年3月 2020年10月 2021年2月 2021年11月 2022年8月 2022年9月	花王株式会社入社 共同通信ニューヨーク支局に入社 株式会社ロフトワーク設立、代表取締役に就任 MITメディアラボ 所長補佐に就任 株式会社飛騨の森でクマは踊る代表取締役に就任 株式会社飛騨の森でクマは踊る会長に就任(現任) ピジョン株式会社社外取締役に就任(現任) 弥生株式会社社外取締役に就任(現任) 株式会社ロフトワーク取締役会長に就任 当社社外取締役に就任(現任) 株式会社八チ八チを設立、代表取締役に就任(現任) 株式会社Q0(キューゼロ)を設立、代表取締役に就任(現任)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	有村 正俊	1958年 1月13日	1982年 4月 株式会社三井銀行（現 株式会社三井住友銀行）に入行 2009年 1月 SMBCローンアドバイザー株式会社取締役就任 2013年 6月 SMBC信用保証株式会社取締役就任 2014年 6月 SMBCグリーンサービス株式会社社外監査役に就任 2019年 6月 SMBC信用保証株式会社専務取締役就任 2020年11月 当社社外監査役に就任(現任)	(注) 6	-
監査役 (非常勤)	大井 哲也	1972年 1月 5日	2001年10月 弁護士登録 TMI総合法律事務所入所 2007年 8月 カールスミス・ポール法律事務所(米国)研修 2011年 1月 TMI総合法律事務所パートナーに就任(現任) 2013年11月 当社社外監査役に就任(現任) 2014年 7月 株式会社マーケットエンタープライズ社外監査役に就任(現任) 2016年 9月 テックファームホールディングス株式会社取締役(監査等委員)に就任(現任) 2019年12月 TMIプライバシー&セキュリティコンサルティング株式会社代表取締役就任(現任) 2022年 7月 株式会社イメージ・マジック社外取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注) 7	-
監査役 (非常勤)	太田 諭哉	1975年12月16日	1998年 4月 安田信託銀行株式会社(現 みずほ信託銀行株式会社)入行 2001年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 2005年 2月 有限会社スパイラル・アンド・カンパニー(現 株式会社スパイラル・アンド・カンパニー)代表取締役社長に就任(現任) 2005年 3月 公認会計士登録 太田諭哉公認会計士事務所 開業 2006年 3月 税理士登録 2006年 6月 税理士法人スパイラル代表社員に就任(現任) 2015年10月 株式会社Eストアー監査役に就任 2017年11月 当社社外監査役に就任(現任)	(注) 7	200
計					8,325,500

- (注) 1 取締役古谷昇氏、國領二郎氏、林千晶氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役有村正俊氏、大井哲也氏、太田諭哉氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役田中亮氏は代表取締役CEO田中仁氏の二親等内の親族であります。
- 4 当社では、2006年12月1日より執行役員制度を導入しております。
本書提出日現在の執行役員は取締役のうち田中仁氏、田中亮氏及び取締役でない執行役員として宇部真記氏(常務執行役員中国事業本部長)、久保田勝美氏(常務執行役員米国事業本部長)、邱明琪氏(執行役員台湾事業本部長)、山脇幹也氏(執行役員ガバナンス本部長)、荒川幸典氏(執行役員管理本部長)、小林真吾氏(執行役員人事戦略本部長)、松田真一郎氏(執行役員テクノロジー戦略本部長)、近藤弘行氏(執行役員経営企画本部長)の計10名となります。
- 5 2022年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
- 6 2020年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
- 7 2021年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

社外取締役及び社外監査役

当社は有価証券報告書提出日現在、社外取締役3名、社外監査役3名を選任しております。社外取締役古谷昇氏が20,000株、社外取締役國領二郎氏が1,300株及び社外監査役太田諭哉氏が200株の当社株式をそれぞれ保有しておりますが、当社と社外取締役及び社外監査役との間にはそれ以外に人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は社外監査役大井哲也氏が所属するTMI総合法律事務所との間で法務顧問契約を締結しており、当該顧問契約に基づきTMI総合法律事務所に報酬を支払っておりますが、当連結会計年度における報酬総額は販売費及び一般管理費合計額の1.0%未満と少額であり重要性はないと判断しております。当社と同氏との間にはそれ以外に人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

上記のとおり、当社と社外取締役及び社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

なお、当社では、社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割として、取締役の職務の執行の適正性及び効率性を高めるための牽制機能を期待しております。当社は、社外取締役古谷昇氏、社外取締役國領二郎氏、社外取締役林千晶氏、社外監査役大井哲也氏、社外監査役太田諭哉氏の5名を、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役は、それぞれ豊富な経験、見識及び専門知識を有し、取締役会への出席を通じて、客観的な立場から当社経営に対して指摘や提言を行っており、当社の業務執行に関する意思決定について、監督、助言、監査を実施しております。

社外取締役は、取締役会において社内取締役、監査役との情報交換を行うことで業務の効率性、有効性の向上に努めております。

社外監査役は、当社の業務監査室及び会計監査人と定期的に情報交換を行い、連携を図ることで監査の効率性、有効性の向上に努めております。

業務監査室は、定期的に監査役及び会計監査人との間で意見交換を行う他、社外監査役からの求めに応じ内部監査結果、内部統制整備状況等必要な情報の報告を行っております。

なお、社外役員選任にあたっての独立性の基準や選任方針はありませんが、東京証券取引所が「上場管理等に関するガイドライン」に規定する判断基準を候補者選定条件のひとつとして参考にしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は月1回の定例招集に加え、必要に応じて臨時に招集され、当該事業年度に関しては全14回の招集が行われました。その構成は常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名であり、3名全員が社外監査役となっています。各監査役の監査役会、取締役会への出席状況は以下のとおりですが、うち非常勤監査役の大井哲也氏は弁護士として長年の経験に基づく法務並びにITに係る相当程度の知見を有します。また、同じく太田諭哉氏は公認会計士としての長年の経験に基づく財務並びに会計に係る相当程度の知見を有します。

役職名	氏名	監査役会出席状況	取締役会出席状況
常勤監査役(社外)	有村 正俊	14回 / 14回 (100%)	15回 / 15回 (100%)
非常勤監査役(社外)	大井 哲也	14回 / 14回 (100%)	15回 / 15回 (100%)
非常勤監査役(社外)	太田 諭哉	14回 / 14回 (100%)	15回 / 15回 (100%)

監査役会における主な検討事項は、監査方針・計画の策定、各監査役に係る職務分担の決定、監査報告の策定、会計監査人の評価並びに再任有無の決定、会計監査人報酬額への同意適否決定、事業報告の適否判定、株主総会議案の適否判定と取締役による職務執行の適切性判定です。

常勤監査役は、ホールディングス経営会議、代表取締役定時ミーティング、本部スタッフミーティング、内部監査報告会、ガバナンス統括委員会、各種委員会等重要な会議に出席する他、ガバナンス本部と月次の定例ミーティングを行って、執行ラインによる職務執行の詳細と内部統制システムの構築、運用状況を把握し、これを監査役会に報告して、経営上の問題や課題の有無に関する討議を主催しています。

各監査役は上記に纏わる監査役会の討議に加わる他、取締役会に出席し必要に応じて意見を表明し、意思決定のプロセスと結果を精査し、代表取締役定時ミーティングでは、重要テーマについて、直接、経営者の考え方を確認しています。また、会計監査人から期初に会計監査計画を聴取した上で、期中のレビュー報告や期末の監査報告を受け、会計監査の方法と結果につき妥当性を判断しています。

内部監査の状況

グループ全体のコーポレート・ガバナンス向上を統括するガバナンス本部の傘下に業務監査室を設置し、監査計画に基づき店舗及び各組織の業務執行状況等の監査を実施しています。

ガバナンス本部と監査役、会計監査人は、監査計画、内部統制の整備・運用状況、監査上の問題点、その他重要事項について、それぞれ定期的に情報交換や意見交換等を実施し、三者間の情報共有と連携の強化に努めています。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b．継続監査期間

19年間

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続期間は上記期間を超えている可能性があります。

c．業務を執行した公認会計士

片岡 直彦

三木 練太郎

d．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 16名

e．監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の独立性、監査体制、監査の実施状況や品質等の確認を行っております。その結果、独立性、専門性及び妥当性等の評価を総合的に勘案し、EY新日本有限責任監査法人を選任することが適当であると判断しております。なお、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行い、有効なコミュニケーションをとっており、適時適切に意見交換や監査状況を把握しております。その結果、監査法人による会計監査は有効に機能し、適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	51	-
連結子会社	21	-	-	-
計	50	-	51	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬(aを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	8
連結子会社	-	-	3	-
計	-	-	3	8

当社における非監査業務の内容はTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)対応アドバイザリー業務であります。

c. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査日数、当社の事業規模及び業務内容等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が勘案した会計監査人に対する報酬に対して、監査の遂行状況を踏まえ、監査時間や報酬単価等の算出根拠を確認した結果、監査品質の維持向上のために相当であると判断し、当社の監査役会は会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(役員の報酬に対する方針について)

当社は、2021年2月24日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

取締役会は、代表取締役CEO田中仁に対し、指名・報酬委員会（代表取締役及び社外取締役で構成）からの答申の内容の範囲内で、各取締役の基本報酬の額の配分の決定を委任しており、委任理由は当社全体の業績および各取締役の評価を行うには代表取締役CEOが最適と判断したためであります。

なお、当事業年度の取締役の個人別の報酬等の内容は、以下に記載の役員報酬制度に基づいて決定されることとしているため、取締役会としては、報酬等の内容が、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に沿うものと判断しております。

取締役の個人別の報酬等にかかる決定方針の内容は次のとおりであります。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、透明性・客観性を担保するため、各職責及び貢献度を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、責任範囲の大きさ、業績及び貢献度などを総合的に勘案した固定報酬としての基本報酬のみを支払うこととする。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位・職責・在任年数等に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

c. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役CEOがその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、取締役会が諮問機関として設置した任意の指名・報酬委員会（代表取締役及び社外取締役で構成）からの答申の内容の範囲内での各取締役の基本報酬の額とする。

また、各監査役の報酬額については、監査役の協議で決定しております。

(株主総会決議)

取締役の報酬限度額は、2021年11月25日開催の第34回定時株主総会において年額500百万円以内（うち社外取締役分120百万円）と決議させていただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は6名です。

監査役の報酬限度額は、2021年11月25日開催の第34回定時株主総会において年額300百万円以内と決議させていただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	対象となる 役員の員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
			固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等
取締役 (社外取締役を除く)	3	88	88	-	-
社外役員	6	46	46	-	-

役員ごとの連結報酬等の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的である株式と純投資目的以外の目的である投資株式を下記のように区分しております。

- ・純投資目的である株式：株式の価値変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的に保有する株式
- ・純投資目的以外の株式：当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、商品供給、資金調達等取引の維持・強化の目的として保有する株式

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、実効的なコーポレートガバナンスを実現し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するため、商品開発等取引の維持・強化を目的として、必要と判断する企業の株式を保有する場合があります。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	448
非上場株式以外の株式	1	258

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び 株式数が増加した理由	当社の株式 の保有有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社坪田ラボ	220,000	-	共同開発関係の安定化 新規上場にもなう増加	無
	258	-		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難です。保有の合理性は中長期的な観点で取引の性質や規模等に加え、保有に伴う便益やリスク等を検証し判断しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	103	4	103
非上場株式以外	-	-	-	-

	当事業年度		
	受取配当金の合計額 (百万円)	売却損益の合計額 (百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外	-	-	-

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年9月1日から2022年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年9月1日から2022年8月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,206	21,430
受取手形及び売掛金	3,794	-
売掛金	-	4,514
商品及び製品	4,515	5,406
原材料及び貯蔵品	359	446
その他	1,328	1,376
流動資産合計	33,205	33,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,570	17,344
減価償却累計額	8,431	9,734
建物及び構築物(純額)	7,139	7,610
機械装置及び運搬具	166	169
減価償却累計額	64	83
機械装置及び運搬具(純額)	102	85
工具、器具及び備品	2,295	2,833
減価償却累計額	1,777	2,104
工具、器具及び備品(純額)	518	729
リース資産	3,435	3,836
減価償却累計額	2,357	2,924
リース資産(純額)	1,078	911
建設仮勘定	54	125
その他	-	287
有形固定資産合計	8,892	9,750
無形固定資産		
その他	2,244	2,196
無形固定資産合計	2,244	2,196
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,840	1 2,166
長期貸付金	838	1,098
繰延税金資産	1,403	1,337
敷金及び保証金	4,514	4,910
その他	67	88
投資その他の資産合計	8,664	9,601
固定資産合計	19,801	21,547
資産合計	53,007	54,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,506	2,535
1年内償還予定の 転換社債型新株予約権付社債	-	10,033
短期借入金	2,121	1,869
1年内返済予定の長期借入金	53	70
リース債務	444	370
未払金及び未払費用	4,410	4,676
未払法人税等	657	912
未払消費税等	1,075	245
契約負債	-	350
賞与引当金	49	67
商品保証引当金	-	168
事務所移転費用引当金	-	235
事業構造改革費用引当金	-	628
資産除去債務	-	356
その他	181	179
流動負債合計	10,501	22,699
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,135	10,025
長期借入金	217	131
リース債務	380	317
資産除去債務	528	265
その他	1,024	875
固定負債合計	22,285	11,615
負債合計	32,787	34,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,202	3,202
資本剰余金	3,228	3,228
利益剰余金	18,747	18,623
自己株式	5,002	5,003
株主資本合計	20,176	20,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	189
為替換算調整勘定	43	166
その他の包括利益累計額合計	43	355
純資産合計	20,219	20,406
負債純資産合計	53,007	54,721

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	63,898	1 66,901
売上原価	2 13,487	2 14,770
売上総利益	50,410	52,131
販売費及び一般管理費	3, 4 45,361	3, 4 48,815
営業利益	5,049	3,315
営業外収益		
受取利息	85	86
受取手数料	49	20
受取賃貸料	7	9
為替差益	222	524
補助金収入	90	160
受取補償金	-	110
その他	28	38
営業外収益合計	483	950
営業外費用		
支払利息	162	149
持分法による投資損失	-	71
支払手数料	5	23
不動産賃貸費用	312	213
その他	31	19
営業外費用合計	511	476
経常利益	5,020	3,789
特別損失		
固定資産除却損	5 47	5 177
減損損失	6 390	6 355
店舗閉鎖損失	7 94	7 57
店舗臨時休業による損失	8 71	8 298
事務所移転費用引当金繰入額	-	9 235
事業構造改革費用引当金繰入額	-	10 539
その他	43	19
特別損失合計	647	1,683
税金等調整前当期純利益	4,372	2,105
法人税、住民税及び事業税	1,427	1,354
法人税等調整額	347	0
法人税等合計	1,079	1,354
当期純利益	3,292	750
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,292	750

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 9月 1日 至 2021年 8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 9月 1日 至 2022年 8月31日)
当期純利益	3,292	750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	189
為替換算調整勘定	331	32
持分法適用会社に対する持分相当額	-	90
その他の包括利益合計	1 331	1 312
包括利益	3,623	1,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,623	1,063
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年 9月 1日 至 2021年 8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,202	3,228	16,622	5,002	18,050	-	287	287	17,763
会計方針の変更による 累積的影響額					-				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,202	3,228	16,622	5,002	18,050	-	287	287	17,763
当期変動額									
剰余金の配当			1,167		1,167				1,167
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,292		3,292				3,292
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						-	331	331	331
当期変動額合計	-	-	2,125	0	2,125	-	331	331	2,456
当期末残高	3,202	3,228	18,747	5,002	20,176	-	43	43	20,219

当連結会計年度(自 2021年 9月 1日 至 2022年 8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,202	3,228	18,747	5,002	20,176	-	43	43	20,219
会計方針の変更による 累積的影響額			12		12				12
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,202	3,228	18,735	5,002	20,164	-	43	43	20,207
当期変動額									
剰余金の配当			863		863				863
親会社株主に帰属する 当期純利益			750		750				750
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						189	122	312	312
当期変動額合計	-	-	112	0	112	189	122	312	199
当期末残高	3,202	3,228	18,623	5,003	20,051	189	166	355	20,406

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 9月 1日 至 2021年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 9月 1日 至 2022年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,372	2,105
減価償却費	2,624	2,879
減損損失	390	355
のれん償却額	71	71
商品保証引当金の増減額(は減少)	-	166
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	-	235
事業構造改革費用引当金の増減額(は減少)	-	539
受取利息及び受取配当金	85	86
支払利息	162	149
為替差損益(は益)	217	550
持分法による投資損益(は益)	-	71
固定資産除却損	47	177
店舗閉鎖損失	94	57
売上債権の増減額(は増加)	735	591
棚卸資産の増減額(は増加)	260	684
その他の資産の増減額(は増加)	37	46
仕入債務の増減額(は減少)	272	965
未払消費税等の増減額(は減少)	227	837
未払金の増減額(は減少)	77	55
未払費用の増減額(は減少)	11	136
その他の負債の増減額(は減少)	126	221
その他	103	195
小計	7,968	5,679
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	176	146
法人税等の支払額	2,813	1,149
助成金の受取額	71	-
その他	-	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,058	4,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲渡による収入	159	-
有形固定資産の取得による支出	1,588	2,661
無形固定資産の取得による支出	343	549
貸付けによる支出	127	339
貸付金の回収による収入	47	59
敷金及び保証金の差入による支出	420	541
敷金及び保証金の回収による収入	294	258
投資有価証券の取得による支出	1,196	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,175	3,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 9月 1日 至 2021年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 9月 1日 至 2022年 8月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	149	586
長期借入れによる収入	68	-
長期借入金の返済による支出	1,175	105
割賦債務の返済による支出	884	727
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	749	487
配当金の支払額	1,166	863
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,758	2,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	413	456
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,461	1,775
現金及び現金同等物の期首残高	24,667	23,206
現金及び現金同等物の期末残高	1 23,206	1 21,430

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

株式会社ジンス

株式会社Think Lab

吉姿商貿(瀋陽)有限公司

睛姿(上海)企業管理有限公司

睛姿美視商貿(北京)有限公司

JINS US Holdings, Inc.

JINS Eyewear US, Inc.

JINS CAYMAN Limited

JINS ASIA HOLDINGS Limited

台灣睛姿股份有限公司

JINS Hong Kong Limited

(2) 非連結子会社の名称

株式会社ジンスノーマ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称

FITTINGBOX S.A.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

株式会社ジンスノーマ

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
吉姿商貿(瀋陽)有限公司	12月31日 (注) 1
睛姿(上海)企業管理有限公司	12月31日 (注) 1
睛姿美視商貿(北京)有限公司	12月31日 (注) 1
JINS US Holdings, Inc.	6月30日 (注) 2
JINS Eyewear US, Inc.	6月30日 (注) 2
JINS CAYMAN Limited	12月31日 (注) 1
JINS ASIA HOLDINGS Limited	12月31日 (注) 1
台灣睛姿股份有限公司	12月31日 (注) 1
JINS Hong Kong Limited	12月31日 (注) 1

(注) 1 6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(注) 2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

当社及び連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

但し、工具、器具及び備品等については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4年～50年
構築物	10年～20年
工具、器具及び備品	3年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

商品保証引当金

販売した商品の保証期間に係る交換費用の発生に備えるため、過去の保証交換の実績に基づき、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

事務所移転費用引当金

東京本社の移転を決定したことに伴い、新東京本社に転居後、旧東京本社の原状回復工事を行うと見込まれる期間の賃借料相当額を計上しております。

事業構造改革費用引当金

米国事業の構造改革に伴う未経過分の地代家賃等を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業内容は眼鏡小売であり、商品の販売については、商品の引渡し時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、当該商品の引渡し時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き等を控除した金額で測定しております。他社が運営するポイント制度に基づき商品販売時に顧客に付与するポイント相当額については、取引価格の算定にあたって、第三者のために回収する額と判断し、純額で収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、3年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
繰延税金資産	1,403	1,337

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号)に定める会社分類に基づき、当連結会計年度末における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の税金負担額を軽減することが出来る範囲で計上しております。

計上にあたっては、事業計画に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りを行っております。また、課税所得の見込額の算定には事業計画を使用しており、当該事業計画の主要な仮定は売上高成長率であります。売上高成長率は、各店舗における過去実績に基づき、市場環境・業界動向を考慮し、策定しております。

課税所得の見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、入手可能な情報に基づいた最善の見積りであると判断しています。新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、2023年8月期を通じて全般的に経済が回復に向かうと仮定し、見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関しては不確定要素が多く、上記仮定に変化が生じた場合は、翌連結会計年度以降において繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

	国内アイウエア事業	海外アイウエア事業	計
有形固定資産	6,682	1,797	8,480
無形固定資産	1,134	106	1,240
減損損失	320	69	390

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	国内アイウエア事業	海外アイウエア事業	計
有形固定資産	7,407	2,063	9,471
無形固定資産	997	165	1,163
減損損失	191	164	355

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各営業店舗等を基本単位とした資産のグルーピングを行い、本社・事務所等については全社資産としてグルーピングしております。

減損の兆候がある店舗については、帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損損失を認識すべきと判定する場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより減損損失を計上しております。回収可能価額は使用価値または正味売却価額のいずれか大きい額により測定しています。使用価値を算定する場合における割引前将来キャッシュ・フローは各店舗の事業計画を基礎としております。

店舗の将来事業計画の主要な仮定は売上高成長率であります。売上高成長率は、各店舗における過去実績に基づき、市場環境・業界動向を考慮し、策定しております。

この将来キャッシュ・フローの算定に用いた主要な仮定は、入手可能な情報に基づいた最善の見積りであると判断しています。新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、2023年8月期を通じて全般的に経済が回復に向かうと仮定し、見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関しては不確定要素が多く、上記仮定に変化が生じた場合には、将来キャッシュ・フローの見積り影響を受け、結果として翌連結会計年度以降において減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 返品権付きの販売

返品権付きの販売について、返品されると見込まれる商品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

(2) 他社ポイントに係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い発生する付与ポイント相当額について、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「リース資産」24百万円は、「その他」24百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

2022年1月14日に発表いたしました「東京本社移転に関するお知らせ」のとおり、当社は2023年2月に東京本社の移転を予定しております。これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、本社移転等に係る資産除去債務につきましては、新たな情報の入手に伴う見積額の変更に加え、移転予定日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するように変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
投資有価証券(株式)	90百万円	1,245百万円

2 保証債務

一部の賃借物件の敷金及び保証金について、当社グループ、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。

当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金及び保証金相当額を預託しており、当社グループは貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
	274百万円	227百万円

3 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。

(1) 円貨建取引

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
当座貸越極度額	15,800百万円	10,800百万円
借入実行金額	-	-
差引額	15,800百万円	10,800百万円

(2) 外貨建取引

中国元

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
当座貸越極度額	2,040百万円(外貨額 120百万円)	2,404百万円(外貨額 120百万円)
借入実行金額	2,010 " (外貨額 118 ")	2,014 " (外貨額 100 ")
差引額	29百万円(外貨額 1百万円)	389百万円(外貨額 19百万円)

香港ドル

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
当座貸越極度額	352百万円 (外貨額 25百万香港ドル)	441百万円 (外貨額 25百万香港ドル)
借入実行金額	217 " (外貨額 15 ")	72 " (外貨額 4 ")
差引額	135百万円 (外貨額 9百万香港ドル)	369百万円 (外貨額 20百万香港ドル)

台湾ドル

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
当座貸越極度額	51百万円 (外貨額 13百万台湾ドル)	59百万円 (外貨額 13百万台湾ドル)
借入実行金額	- (外貨額 -)	- (外貨額 -)
差引額	51百万円 (外貨額 13百万台湾ドル)	59百万円 (外貨額 13百万台湾ドル)

4 コミットメント契約

コミットメントライン契約

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、2017年8月29日付にて取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
連結会計年度末借入可能残高	4,000 "	4,000 "
借入実行金額	-	-
差引額	4,000百万円	4,000百万円

なお、当該コミットメントライン契約のコミット期間は2022年8月31日に終了となるため、2022年8月26日付で2022年9月1日をコミット期間開始日とする契約を締結しておりますが、契約の総額、借入可能残高に変更はありません。

5 財務制限条項

前連結会計年度(2021年8月31日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

2017年8月29日付コミットメントライン契約

契約の総額	8,000百万円
連結会計年度末借入可能残高	4,000 "
借入実行金額	-
差引額	4,000百万円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結損益計算書の経常損益の額を2期連続して損失としないこと。

当連結会計年度(2022年8月31日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

2017年8月29日付コミットメントライン契約

契約の総額	8,000百万円
連結会計年度末借入可能残高	4,000 "
借入実行金額	-
差引額	4,000百万円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結損益計算書の経常損益の額を2期連続して損失としないこと。

なお、当該コミットメントライン契約のコミット期間は2022年8月31日に終了となるため、2022年8月26日付で2022年9月1日をコミット期間開始日とする契約を締結しておりますが、財務制限条項に変更はありません。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
	411百万円	403百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
給与手当	13,495百万円	14,707百万円
地代家賃	10,877 "	11,492 "
広告宣伝費	3,123 "	3,176 "
減価償却費	2,695 "	2,950 "
研究開発費	373 "	167 "

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
	373百万円	167百万円

5 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
建物及び構築物	24百万円	83百万円
工具、器具及び備品	5 "	2 "
ソフトウェア	-	57 "
解体撤去費等	18百万円	34 "
合計	47百万円	177百万円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗等	建物他	関東地方	279
店舗	建物他	近畿地方	27
店舗	建物他	九州・沖縄地方	13
店舗	建物他	中国	48
店舗	建物他	台湾	17
店舗	器具備品他	米国	3
合 計			390

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本単位とした資産のグルーピングを行い、本社・事務所等については全社資産としてグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯としては、収益性の悪化が見られる店舗等及び退店の意思決定を行った店舗に係る固定資産帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、使用価値または正味売却価額のいずれか大きい額により測定しております。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	292百万円
その他	97 "
合計	<u>390百万円</u>

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗等	建物他	関東地方	109
店舗	建物他	中部地方	21
店舗	建物他	近畿地方	20
店舗	建物他	九州・沖縄地方	39
店舗	建物他	中国	55
店舗	建物他	台湾	19
店舗等	ソフトウェア他	米国	89
合 計			355

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本単位とした資産のグルーピングを行い、本社・事務所等については全社資産としてグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯としては、収益性の悪化が見られる店舗等及び退店の意思決定を行った店舗に係る固定資産帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、使用価値または正味売却価額のいずれか大きい額により測定しております。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	203百万円
その他	152 "
合計	<u>355百万円</u>

7 店舗閉鎖損失

店舗閉鎖損失は、連結会計年度中に閉鎖した店舗の固定資産除却損及び解体撤去費等であり、その内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
固定資産除却損	92百万円	56百万円
解体撤去費等	2 "	0 "
合計	94百万円	57百万円

8 店舗臨時休業による損失

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大により、政府及び各自治体からの営業自粛要請等を受けて、当社グループの国内アイウエア事業で最大84店舗が休業することとなりました。

休業期間中の地代家賃等を店舗臨時休業による損失(71百万円)として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

中国における新型コロナウイルス感染症拡大により、断続的に行われた都市封鎖等を受けて、最大126店舗を休業することとなりました。

休業期間中の地代家賃等を店舗臨時休業による損失(298百万円)として特別損失に計上しております。

9 事務所移転費用引当金繰入額

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

東京本社の移転を決定したことに伴い、新東京本社に転居後、旧東京本社の原状回復工事を行うと見込まれる期間の賃借料相当額を引当金繰入額(235百万円)として計上しております。

10 事業構造改革費用引当金繰入額

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

米国事業の構造改革に伴う未経過分の地代家賃等を引当金繰入額(539百万円)として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	-	256百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	256百万円
税効果額	-	67 "
その他有価証券評価差額金	-	189百万円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	331百万円	32百万円
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	-	90百万円
その他の包括利益合計額	331百万円	312百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	23,980,000	-	-	23,980,000
自己株式 普通株式(株)	639,745	39	-	639,784

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 39株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月26日 定時株主総会	普通株式	583	25.00	2020年8月31日	2020年11月27日
2021年4月9日 取締役会	普通株式	583	25.00	2021年2月28日	2021年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	466	20.00	2021年8月31日	2021年11月26日

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	23,980,000	-	-	23,980,000
自己株式 普通株式(株)	639,784	31	-	639,815

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 31株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月25日 定時株主総会	普通株式	466	20.00	2021年8月31日	2021年11月26日
2022年4月8日 取締役会	普通株式	396	17.00	2022年2月28日	2022年5月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年 9月 1日 至 2021年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 9月 1日 至 2022年 8月 31日)
現金及び預金	23,206百万円	21,430百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	-	-
現金及び現金同等物	23,206百万円	21,430百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、レンズ加工機器等であります。

・無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年 8月 31日)	当連結会計年度 (2022年 8月 31日)
1年内	3,151百万円	3,528百万円
1年超	3,850 "	3,125 "
合計	7,001百万円	6,654百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については、設備投資計画に照らして必要となる資金を主として自己資本を基本としておりますが、必要に応じて銀行借入及びリース契約により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、主な取引先の信用状況を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。また、一部の営業債権に対しては、取引信用保険の活用によりリスクヘッジを行っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握することで、変動リスクの管理を行っております。

店舗等の賃貸借契約に基づく敷金及び保証金、貸付金（建設協力金）は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、主な取引先の信用状況を把握するとともに、取引先ごとの残高管理を行う体制としております。また、一部の敷金及び保証金、貸付金（建設協力金）に対しては、取引信用保険の活用によりリスクヘッジを行っております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、ほぼ2ヶ月以内の支払期日であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、ほぼ全てが3ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

転換社債型新株予約権付社債は、アイウエア事業のさらなる拡大及び新規事業の開発や持続的成長を可能にするための投資等を目的とした資金調達であり、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは適時に資金計画を作成・更新することで、流動性リスクの管理を行っております。

借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 敷金及び保証金(注2)	4,148	3,912	236
資産計	4,148	3,912	236
(1) 転換社債型新株予約権付社債	20,135	20,404	269
(2) 長期借入金	271	271	0
(3) リース債務	825	847	22
負債計	21,231	21,522	291

(注) 1 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払金及び未払費用」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

2 連結貸借対照表における敷金及び保証金の金額と金融商品の時価における「連結貸借対照表計上額」との差額は、当連結会計年度末における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用見込額)の未償却残高であります。

当連結会計年度(2022年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	258	258	-
其他有価証券	258	258	-
(2) 敷金及び保証金(注2)	4,522	4,274	248
資産計	4,781	4,532	248
(1) 転換社債型新株予約権付社債	20,058	19,750	308
(2) 長期借入金	202	201	0
(3) リース債務	688	688	0
負債計	20,948	20,640	308

(注) 1 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払金及び未払費用」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

2 連結貸借対照表における敷金及び保証金の金額と金融商品の時価における「連結貸借対照表計上額」との差額は、当連結会計年度末における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用見込額)の未償却残高であります。

3 市場価格のない株式等は、「其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式等	1,908

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,052	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,794	-	-	-
敷金及び保証金	367	2,363	1,340	76
合計	27,214	2,363	1,340	76

当連結会計年度(2022年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,260	-	-	-
売掛金	4,514	-	-	-
敷金及び保証金	563	2,912	623	423
合計	26,339	2,912	623	423

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年8月31日)

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(2022年8月31日)

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

5 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年8月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	258	-	-	258
資産計	258	-	-	258

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年8月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	4,274	-	4,274
資産計	-	4,274	-	4,274
転換社債型新株予約権付社債	-	19,750	-	19,750
長期借入金	-	201	-	201
リース債務	-	688	-	688
負債計	-	20,640	-	20,640

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

一定の期間ごとに分解し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

転換社債型新株予約権付社債

市場価格によっておりますが、活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)及びリース債務(1年内返済予定のリース債務含む)

元利金の合計額を、同様の新規借り入れ又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた割引現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	258	2	255
小計	258	2	255
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	258	2	255

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制で採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 28百万円

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制で採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 33百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	1,510百万円	1,991百万円
未払事業税否認額	58 "	73 "
棚卸資産評価損否認額	264 "	143 "
減損損失	437 "	444 "
資産除去債務	377 "	395 "
その他	208 "	376 "
繰延税金資産小計	2,856百万円	3,425百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	975 "	1,508 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	314 "	353 "
評価性引当額小計(注)1	1,289百万円	1,862百万円
繰延税金資産合計	1,566百万円	1,563百万円
繰延税金負債		
資産除去債務	58百万円	43百万円
その他有価証券評価差額金	-	67 "
その他	104百万円	115 "
繰延税金負債合計	163百万円	225百万円
繰延税金資産の純額	1,403百万円	1,337百万円

(注) 1 評価性引当額が573百万円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加によるものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2021年8月31日)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	3	1	1,505	1,510百万円
評価性引当額	-	-	-	-	-	975	975 "
繰延税金資産	-	-	-	3	1	530	(b)535 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,510百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産535百万円を計上しております。これは将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したためであります。

当連結会計年度(2022年8月31日)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	4	1	234	1,750	1,991百万円
評価性引当額	-	-	4	1	146	1,355	1,508 "
繰延税金資産	-	-	-	-	88	394	(b)483 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,991百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産483百万円を計上しております。これは将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したためであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
住民税均等割	1.49%	3.24%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%	0.59%
連結子会社の税率差異	0.01%	3.02%
評価性引当額	6.90%	27.19%
その他	0.83%	0.33%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.70%	64.33%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「連結子会社の税率差異」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示しておりました 0.84%は、「連結子会社の税率差異」 0.01%、「その他」 0.83%として組み替えております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に10年と見積り、割引率は主に国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
期首残高	565百万円	528百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	15 "	54 "
時の経過による調整額	5 "	5 "
見積りの変更による増減額	-	59 "
資産除去債務の履行による減少額	57百万円	26 "
期末残高	528百万円	621百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の「4. 会計方針に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	252
契約負債(期末残高)	350

契約負債は、主に顧客に引渡した時点で収益を認識する眼鏡販売等の契約において、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた額は、252百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社である当社の下で、各事業会社を基礎とした事業、地域別のセグメントから構成されており、「国内アイウエア事業」、「海外アイウエア事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「国内アイウエア事業」及び「海外アイウエア事業」では、主に眼鏡等を販売しており、各国の現地法人がそれぞれ店舗及びインターネット等における眼鏡等の販売を担当しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用して収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,160	12,737	63,898	-	63,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	584	7	592	592	-
計	51,745	12,745	64,490	592	63,898
セグメント利益	4,886	162	5,049	-	5,049
セグメント資産	25,126	11,918	37,045	15,962	53,007
その他の項目					
減価償却費	1,945	695	2,640	-	2,640
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,855	612	2,468	-	2,468

(注) 1 セグメント資産の調整額15,962百万円には、主に投資と資本の相殺消去 5,802百万円、債権債務の相殺消去 14,311百万円、貸倒引当金の修正1,993百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産等 34,186百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	53,303	13,597	66,901	-	66,901
外部顧客への売上高	53,303	13,597	66,901	-	66,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	569	5	575	575	-
計	53,873	13,603	67,476	575	66,901
セグメント利益又は 損失()	3,967	651	3,315	-	3,315
セグメント資産	26,169	14,185	40,355	14,366	54,721
その他の項目					
減価償却費	2,170	812	2,982	-	2,982
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,842	1,014	3,856	-	3,856

(注) 1 セグメント資産の調整額14,366百万円には、主に投資と資本の相殺消去 7,375百万円、債権債務の相殺消去 10,974百万円、貸倒引当金の修正385百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産等 32,511百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
51,180	8,128	4,589	63,898

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
7,094	1,274	523	8,892

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
53,303	7,361	6,235	66,901

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
7,686	1,386	677	9,750

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計		
減損損失	320	69	390	-	390

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計		
減損損失	191	164	355	-	355

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計		
当期償却額	71	-	71	-	71
当期末残高	71	-	71	-	71

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計		
当期償却額	71	-	71	-	71
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	866円29銭	874円33銭
1株当たり当期純利益	141円07銭	32円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	127円35銭	27円37銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益	141円07銭	32円17銭
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,292	750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,292	750
普通株式の期中平均株式数(株)	23,340,216	23,340,211
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	127円35銭	27円37銭
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	53	53
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(53)	(53)
普通株式増加数(株)	2,095,676	2,156,660
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,095,676)	(2,156,660)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ジズホールディングス	2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	2020年2月28日	10,100	10,033 (10,033)		なし	2023年2月28日
"	2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	2020年2月28日	10,035	10,025		なし	2025年2月28日
合計			20,135	20,058 (10,033)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内は、1年内償還予定の金額であります。

2 転換社債型新株予約権付社債の内容

	2023年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	2025年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式の内容	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	8,489	10,218
発行価額の総額(百万円)	10,200	10,050
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)		
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	自 2020年3月13日 至 2023年2月14日	自 2020年3月13日 至 2025年2月14日

(注) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000		10,000		

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,121	1,869	4.17	-
1年以内に返済予定の長期借入金	53	70	2.57	-
1年以内に返済予定のリース債務	444	370	3.34	-
1年以内に返済予定のその他有利子負債 割賦債務(1年以内)	622	575	2.92	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	217	131	1.68	2023年9月～ 2026年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	380	317	3.59	2023年9月～ 2027年8月
その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。) 割賦債務(1年超)	899	752	1.90	2023年9月～ 2027年6月
合計	4,740	4,087	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	32	10	88	-
リース債務	202	89	17	8
その他有利子負債 (割賦債務)	410	216	104	20

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	15,275	32,704	49,916	66,901
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	650	1,829	2,097	2,105
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	433	1,170	1,026	750
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	18.56	50.14	43.97	32.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	18.56	31.58	6.17	11.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年 8月31日)	当事業年度 (2022年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,524	13,377
前払費用	173	190
関係会社短期貸付金	1 4,156	1 1,880
その他	1 636	1 543
貸倒引当金	1,993	385
流動資産合計	17,497	15,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	394	257
構築物	0	0
工具、器具及び備品	17	14
建設仮勘定	-	5
有形固定資産合計	412	278
無形固定資産		
ソフトウェア	950	968
ソフトウェア仮勘定	52	64
その他	0	-
無形固定資産合計	1,003	1,032
投資その他の資産		
投資有価証券	594	921
関係会社株式	4,159	5,068
関係会社長期貸付金	1 8,982	1 7,860
長期前払費用	5	5
繰延税金資産	873	809
敷金及び保証金	673	860
投資その他の資産合計	15,289	15,526
固定資産合計	16,705	16,837
資産合計	34,202	32,444

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の 転換社債型新株予約権付社債	-	10,033
1年内返済予定の長期借入金	38	21
未払金	1 848	1 845
未払費用	105	133
未払法人税等	20	170
未払消費税等	18	17
賞与引当金	14	13
事務所移転費用引当金	-	235
資産除去債務	-	263
その他	34	20
流動負債合計	1,080	11,754
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,135	10,025
長期借入金	32	11
長期未払金	474	422
その他	233	9
固定負債合計	20,876	10,467
負債合計	21,956	22,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,202	3,202
資本剰余金		
資本準備金	3,157	3,157
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	3,179	3,179
利益剰余金		
利益準備金	8	8
その他利益剰余金		
別途積立金	60	60
繰越利益剰余金	10,798	8,585
利益剰余金合計	10,866	8,653
自己株式	5,002	5,003
株主資本合計	12,245	10,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	189
評価・換算差額等合計	-	189
純資産合計	12,245	10,221
負債純資産合計	34,202	32,444

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 9月 1日 至 2021年 8月 31日)	当事業年度 (自 2021年 9月 1日 至 2022年 8月 31日)
営業収益	1 4,037	1 4,462
営業費用	1, 2 4,043	1, 2 4,238
営業利益又は営業損失()	5	223
営業外収益		
受取利息	1 190	1 184
為替差益	130	664
その他	1 0	1 7
営業外収益合計	321	856
営業外費用		
支払利息	9	6
支払手数料	3	20
貸倒引当金繰入額	850	53
その他	11	8
営業外費用合計	875	89
経常利益又は経常損失()	559	989
特別損失		
固定資産除却損	-	17
関係会社株式評価損	100	1,915
事務所移転費用引当金繰入額	-	3 235
その他	43	-
特別損失合計	143	2,168
税引前当期純損失()	703	1,179
法人税、住民税及び事業税	14	174
法人税等調整額	490	3
法人税等合計	476	170
当期純損失()	227	1,349

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,202	3,157	22	3,179
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失()				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,202	3,157	22	3,179

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
		別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	8	60	12,192	12,260	5,002	13,640	-	-	13,640
当期変動額									
剰余金の配当			1,167	1,167		1,167			1,167
当期純損失()			227	227		227			227
自己株式の取得					0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,394	1,394	0	1,394	-	-	1,394
当期末残高	8	60	10,798	10,866	5,002	12,245	-	-	12,245

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	3,202	3,157	22	3,179
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失()				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,202	3,157	22	3,179

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金				自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金		評価・換算 差額等合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
別途積立金		繰越利益 剰余金							
当期首残高	8	60	10,798	10,866	5,002	12,245	-	-	12,245
当期変動額									
剰余金の配当			863	863		863			863
当期純損失()			1,349	1,349		1,349			1,349
自己株式の取得					0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							189	189	189
当期変動額合計	-	-	2,213	2,213	0	2,213	189	189	2,023
当期末残高	8	60	8,585	8,653	5,003	10,032	189	189	10,221

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

但し、工具、器具及び備品等については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 9年～50年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 事務所移転費用引当金

東京本社の移転を決定したことに伴い、新東京本社に転居後、旧東京本社の原状回復工事を行うと見込まれる期間の賃借料相当額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は持株会社としてグループ内の事業子会社の統括業務を行っております。子会社からは、契約に基づき経営指導料、システム使用料及び不動産賃貸料を収受しており、グループ内の事業子会社の統括業務の提供により履行義務が充足されることから、当該業務の提供に応じて収益を認識しております。

5 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
繰延税金資産	873	809

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「リース資産」0百万円は、「その他」0百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「リース債務」0百万円は、「その他」0百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」及び「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「リース債務」0百万円及び「資産除去債務」233百万円は、「その他」233百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

2022年1月14日に発表いたしました「東京本社移転に関するお知らせ」のとおり、当社は2023年2月に東京本社の移転を予定しております。これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、本社移転等に係る資産除去債務につきましては、新たな情報の入手に伴う見積額の変更に加え、移転予定日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するように変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微です。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
短期金銭債権	4,746百万円	2,421百万円
長期金銭債権	8,982 "	7,860 "
短期金銭債務	52 "	69 "

2 保証債務

関係会社について、金融機関からの借入及びリース取引に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
晴姿(上海)企業管理有限公司	2,561百万円	2,625百万円
JINS Hong Kong Limited	302 "	104 "
JINS Eyewear US, Inc.	251 "	228 "
台湾晴姿股份有限公司	177 "	112 "
吉姿商貿(瀋陽)有限公司	12 "	6 "
晴姿美視商貿(北京)有限公司	1 "	-
合計	3,306百万円	3,076百万円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
当座貸越極度額	15,800百万円	10,800百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,800百万円	10,800百万円

4 コミットメント契約

コミットメントライン契約

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、2017年8月29日付にて取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
当事業年度末借入可能残高	4,000 "	4,000 "
借入実行残高	-	-
差引額	4,000百万円	4,000百万円

なお、当該コミットメントライン契約のコミット期間は2022年8月31日に終了となるため、2022年8月26日付で2022年9月1日をコミット期間開始日とする契約を締結しておりますが、契約の総額、借入可能残高に変更はありません。

5 財務制限条項

前事業年度(2021年8月31日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

2017年8月29日付コミットメントライン契約

契約の総額	8,000百万円
当事業年度末借入可能残高	4,000 "
借入実行残高	-
差引額	4,000百万円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結損益計算書の経常損益の額を2期連続して損失としないこと。

当事業年度(2022年8月31日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

2017年8月29日付コミットメントライン契約

契約の総額	8,000百万円
当事業年度末借入可能残高	4,000 "
借入実行残高	-
差引額	4,000百万円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結損益計算書の経常損益の額を2期連続して損失としないこと。

なお、当該コミットメントライン契約のコミット期間は2022年8月31日に終了となるため、2022年8月26日付で2022年9月1日をコミット期間開始日とする契約を締結しておりますが、財務制限条項に変更はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業収益	4,037百万円	4,462百万円
営業費用	30 "	30 "
営業取引以外の取引	113 "	107 "

2 営業費用に属する費用のうち、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
給与手当	419百万円	483百万円
地代家賃	721 "	790 "
広告宣伝費	66 "	54 "
減価償却費	421 "	542 "
支払手数料	1,778 "	1,642 "

3 事務所移転費用引当金繰入額

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

東京本社の移転を決定したことに伴い、新東京本社に転居後、旧東京本社の原状回復工事を行うと見込まれる期間の賃借料相当額を引当金繰入額(235百万円)として計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式5,068百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式4,159百万円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	2百万円	15百万円
貸倒引当金	614 "	117 "
資産除去債務	71 "	83 "
関係会社株式評価損	678 "	1,773 "
関係会社株式	297 "	297 "
繰越欠損金	530 "	389 "
その他	79 "	182 "
繰延税金資産小計	2,273百万円	2,860百万円
評価性引当額	1,359百万円	1,958百万円
繰延税金資産合計	913百万円	901百万円
繰延税金負債		
資産除去債務	40百万円	24百万円
その他有価証券評価差額金	-	67 "
繰延税金負債合計	40百万円	91百万円
繰延税金資産の純額	873百万円	809百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	1,012	39	-	1,052	794	176	257
構築物	4	-	-	4	4	0	0
工具、器具及び備品	136	4	19	121	106	7	14
リース資産	53	-	-	53	53	-	-
建設仮勘定	-	10	5	5	-	-	5
有形固定資産計	1,206	55	24	1,236	958	183	278
無形固定資産							
商標権	8	-	0	8	8	-	-
ソフトウェア	1,690	394	88	1,996	1,027	358	968
ソフトウェア仮勘定	52	444	433	64	-	-	64
特許権	0	-	-	0	0	-	-
リース資産	101	-	14	87	87	0	-
無形固定資産計	1,854	838	536	2,156	1,123	358	1,032

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	業務システム開発等	394百万円
ソフトウェア仮勘定	システム導入準備等	444百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	業務システム開発等	433百万円
-----------	-----------	--------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,993	53	1,661	385
賞与引当金	14	13	14	13
事務所移転費用引当金	-	235	-	235

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL https://jinsholdings.com
株主に対する特典	毎年8月末日現在で1単元(100株)以上所有の株主に対し、当社グループ国内直営店及び当社指定オンラインショップで利用可能な「株主様ご優待券」9,000円券を1枚贈呈する。

(注) 2007年11月28日開催の定時株主総会決議による定款変更で、次の旨を定款に定めております。

当社の単元未満株主は下記に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第34期)(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)2021年11月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年11月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第35期第1四半期)(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)2022年1月14日関東財務局長に提出。

(第35期第2四半期)(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)2022年4月8日関東財務局長に提出。

(第35期第3四半期)(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)2022年7月14日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2022年1月27日関東財務局長に提出。

事業年度(第34期)(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

2022年11月21日関東財務局長に提出。

事業年度(第34期)(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年11月29日

株式会社ジズホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡直彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三木練太郎

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジズホールディングスの2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジズホールディングス及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ジズホールディングスの繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り及び税効果会計関係）に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産を1,337百万円計上しており、このうち、「税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額」に記載されているとおり、税務上の繰越欠損金に対し繰延税金資産483百万円を認識している。その大半を占める株式会社ジズホールディングスにおける計上額が特に重要である。</p> <p>会社は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>将来の収益力に基づく課税所得の見積りにおける重要な仮定は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、売上高成長率である。</p> <p>将来の事業計画における重要な仮定は不確実性を伴い経営者の判断が含まれるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、その解消見込年度のスケジュールリングを検討した。 ・将来の収益力に基づく課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画の検討に当たって、経営者による承認を得た事業計画との整合性について検討した。 ・経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画と実績を比較した。 ・重要な仮定である売上高成長率について経営者と議論するとともに、経済情勢や最近の事業環境と比較した。

国内アイウエア事業に関する店舗用固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は、2022年8月31日現在、連結貸借対照表に国内アイウエア事業に関する店舗用固定資産として有形固定資産7,407百万円及び無形固定資産997百万円（総資産の15.3%）を計上しており、当連結会計年度において減損損失を191百万円計上している。</p> <p>会社は、店舗固定資産について、店舗ごとにグルーピングを行っており、減損の兆候が認められる店舗については、減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。</p> <p>減損の兆候の有無に関する検討は、店舗別損益情報等に基づき実施されることから、店舗別の損益実績や本社費の配賦計算を含め、これが適切に作成されていることが重要である。また、将来キャッシュ・フローは経営者の判断を伴う各店舗の事業計画を基礎としており、その構成要素である売上等は将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける。</p> <p>以上のとおり、店舗固定資産の減損については、仮に店舗別損益情報が適切に作成されない場合等には減損の兆候判定を誤る可能性があること、また、重要な仮定である売上高成長率については、不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、国内アイウエア事業に関する店舗用固定資産の減損を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>【減損の兆候の有無に関する検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続的な営業損失の判断の基礎となる資産グループの損益実績及び本社費の配賦について、関連する資料との突合により、その正確性及び網羅性を検討した。 ・経営環境の著しい悪化や既存固定資産の用途変更等の有無を把握するために、経営者等への質問や各会議体議事録及び関連資料等を閲覧し、減損の兆候に関する網羅性及び適時性を評価した。 <p>【減損の兆候がある店舗の将来キャッシュ・フローの見積りの検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローについて、経営管理者による承認を得た各店舗の事業計画との整合性について検討した。 ・将来キャッシュ・フローの見積期間について、主要な資産の経済的残存使用年数と比較した。 ・将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定である売上高成長率については経営者及び国内アイウエア事業責任者と協議を行うとともに過去実績からの趨勢分析を実施した。 ・経営者の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における各店舗の事業計画とその後の実績を比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジズホールディングスの2022年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ジズホールディングスが2022年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年11月29日

株式会社ジズホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡直彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三木練太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジズホールディングスの2021年9月1日から2022年8月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジズホールディングスの2022年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（株式会社ジズホールディングスの繰延税金資産の回収可能性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。